

平成 2 9 年 度

匝 瑳 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計・企業会計

匝 瑳 市 財 政 健 全 化 審 査 及 び 経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計・企業会計

匝 瑳 市 監 査 委 員

平成 2 9 年 度

匝 瑳 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

匝 瑳 市 監 査 委 員

匝 監 第 8 3 号

平成 3 0 年 8 月 1 7 日

匝瑳市長 太田 安規 様

匝瑳市監査委員 篠原 一郎

匝瑳市監査委員 佐藤 悟

平成 2 9 年度匝瑳市一般会計・各特別会計歳入歳出決算審査及び
各基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 9 年度匝瑳市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	総括	2
	歳入歳出決算額の総額	2
2	一般会計	2
	(1) 予算の執行状況	2
	(2) 歳入の状況	3
	(3) 歳出の状況	10
	(4) 実質収支に関する調書	16
3	特別会計	17
	国民健康保険特別会計	17
	(1) 予算の執行状況	17
	(2) 歳入の状況	17
	(3) 歳出の状況	18
	(4) 実質収支に関する調書	19
	後期高齢者医療特別会計	20
	(1) 予算の執行状況	20
	(2) 歳入の状況	20
	(3) 歳出の状況	21
	(4) 実質収支に関する調書	21
	介護保険特別会計	22
	(1) 予算の執行状況	22
	(2) 歳入の状況	22
	(3) 歳出の状況	23
	(4) 実質収支に関する調書	25
4	財産に関する調書	26
	(1) 公有財産	26
	(2) 物品	27
	(3) 基金	28

5	基金の運用状況	29
(1)	地域振興基金	29
(2)	育英資金貸付基金	29
(3)	社会福祉振興基金	29
(4)	ふるさと振興基金	29
(5)	土地開発基金	30
6	むすび	31

決算審査資料

第1表	歳入歳出決算総括表	34
第2表	一般会計財源別年度比較表	36
第3表	市税収入状況表	38
第4表-1	一般会計款別歳入一覧表	40
第4表-2	特別会計款別歳入一覧表	42
第5表-1	一般会計款別歳出一覧表	44
第5表-2	特別会計款別歳出一覧表	46
第6表	各会計款別歳入年度別比較表	48
第7表	各会計款別歳出年度別比較表	50
第8表	各会計歳出使途別分類表	52
第9表	各会計款別節別歳出一覧表	54
第10表	各会計款別需用費細節別支出状況表	56

凡例

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
そのため、構成比について、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	該当数値がないもの又は算出不能なもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	今年度に数値がなく全額減少したもの

決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

平成29年度 匝瑳市一般会計歳入歳出決算
平成29年度 匝瑳市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度 匝瑳市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度 匝瑳市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成29年度 各会計実質収支に関する調書
平成29年度 財産に関する調書
平成29年度 基金の運用状況

第2 審査の期間

平成30年7月10日から平成30年8月16日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、一般会計及び各特別会計の決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正で効率的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているかなどの諸点に留意し、関係諸帳簿、証書等を照合精査するとともに、関係職員からの説明を求めて慎重に審査を行った。

また、各基金の運用状況については、残高、計数の照合確認を行うとともに、基金の運用が適正であるかどうかを重点に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数についても関係書類と符合し正確であると認められた。

また、予算の執行及び事務処理は、おおむね所期の目的に沿って、適正かつ効率的に執行されたものと認められた。

各基金の運用状況については、その計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

なお、決算の概要と審査意見は、次に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1 総括

歳入歳出決算額の総額

平成29年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

単位：円、%

区 分	一般会計	特 別 会 計				合 計	
		国民健康保険	後期高齢者医療	介 護 保 険	計		
予 算 現 額	15,435,996,353	6,468,403,000	425,732,000	3,435,171,000	10,329,306,000	25,765,302,353	
歳入決算額	15,093,699,030	6,202,500,468	402,728,852	3,334,522,616	9,939,751,936	25,033,450,966	
歳出決算額	14,391,000,304	5,739,183,803	401,243,757	3,236,016,661	9,376,444,221	23,767,444,525	
歳入歳出 差 引 額	702,698,726	463,316,665	1,485,095	98,505,955	563,307,715	1,266,006,441	
翌年度 繰越財源額	9,613,952	0	0	0	0	9,613,952	
予算現額 に対する 比 率	歳入	97.8	95.9	94.6	97.1	96.2	97.2
	歳出	93.2	88.7	94.2	94.2	90.8	92.2

平成29年度における一般会計及び各特別会計の歳入決算額の総額は25,033,450,966円、歳出決算額の総額は23,767,444,525円で、歳入歳出差引額は1,266,006,441円である。

また、一般会計及び特別会計相互間で重複計上されている繰入金・繰出金を控除した純決算額をみると、歳入決算額は24,021,957,296円、歳出決算額は22,755,950,855円となっている。資料第1表 歳入歳出決算総括表のとおりである。

2 一般会計

(1) 予算の執行状況

単位：円、%

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比	
					歳入	歳出
29年度	15,435,996,353	15,093,699,030	14,391,000,304	702,698,726	97.8	93.2
28年度	15,772,633,000	15,257,223,544	14,531,063,580	726,159,964	96.7	92.1
増 減	△ 336,636,647	△ 163,524,514	△ 140,063,276	△ 23,461,238	1.1	1.1

平成29年度の一般会計の予算現額は15,435,996,353円で、前年度と比較すると、336,636,647円(2.1%)の減少である。歳入決算額は15,093,699,030円で、前年度と比較して163,524,514円(1.1%)の減少となり、予算現額に対する収入率は97.8%である。

また、歳出決算額は14,391,000,304円で、前年度と比較して140,063,276円(1.0%)の減少となり、予算現額に対する執行率は93.2%である。

(2) 歳入の状況

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
29年度	15,435,996,353	15,633,756,400	15,093,699,030	38,943,497	501,113,873	97.8	96.5	
28年度	15,772,633,000	16,184,288,568	15,257,223,544	62,063,489	865,001,535	96.7	94.3	
増減	金額	△ 336,636,647	△ 550,532,168	△ 163,524,514	△ 23,119,992	△ 363,887,662	-	-
	率	△ 2.1	△ 3.4	△ 1.1	△ 37.3	△ 42.1	1.1	2.3

歳入の状況は、予算現額 15,435,996,353 円、調定額 15,633,756,400 円に対し、収入済額は 15,093,699,030 円、不納欠損額は 38,943,497 円、収入未済額は 501,113,873 円である。

主な歳入は、地方交付税 4,780,003,000 円(31.7%)、市税 3,932,329,326 円(26.1%)、国庫支出金 1,683,406,483 円(11.2%)、市債 1,064,361,000 円(7.1%)である。

不納欠損額 38,943,497 円は、主に市税の滞納繰越分を処分したものである。

財源別の歳入構成状況では、分担金及び負担金、繰越金等の自主財源の総額は 5,468,051,890 円で、構成比は 36.2%である。前年度に比較して、市税及び繰入金等の増加により 119,667,396 円(2.2%)増加し、構成比では 2.2 ポイントの上昇である。

地方交付税、国庫支出金、市債等の依存財源の総額は 9,625,647,140 円で、構成比は 63.8%である。これは、前年度に比較して 283,191,910 円(2.9%)の減少である。

なお、款別の収入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税 (構成比 26.1%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
29年度	3,737,558,000	4,345,350,352	3,932,329,326	36,943,497	376,077,529	
28年度	3,695,487,000	4,355,779,275	3,883,867,191	62,063,489	409,848,595	
増減	金額	42,071,000	△ 10,428,923	48,462,135	△ 25,119,992	△ 33,771,066
	率	1.1	△ 0.2	1.2	△ 40.5	△ 8.2

収入済額は 3,932,329,326 円で、収入率は予算現額に対して 105.2%、調定額に対して 90.5%である。収入済額を前年度と比較すると 48,462,135 円(1.2%)の増加で、市民税が増加したことによるものである。

また、不納欠損額は 36,943,497 円で、前年度と比較すると 25,119,992 円(40.5%)の減少である。収入未済額は 376,077,529 円で、前年度と比較すると 33,771,066 円(8.2%)の減少である。調定額に対する収入率の内訳は、現年課税分 98.0%、滞納繰越分 18.7%で、前年度と比較すると現年課税分は同率、滞納繰越分は 0.1 ポイントの上昇である。

なお、市税の税目別収入状況は、資料第3表 市税収入状況表のとおりである。

第2款 地方譲与税 (構成比 1.4%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
29年度	180,000,000	213,457,000	213,457,000	0	0	
28年度	190,000,000	213,721,000	213,721,000	0	0	
増減	金額	△ 10,000,000	△ 264,000	△ 264,000	0	0
	率	△ 5.3	△ 0.1	△ 0.1	-	-

収入済額は 213,457,000 円で、収入率は予算現額に対して 118.6%、調定額に対して 100.0%である。前年度と比較すると 264,000 円 (0.1%) の減少である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 61,851,000 円、自動車重量譲与税 151,606,000 円である。

第3款 利子割交付金 (構成比 -)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
29年度	2,000,000	5,624,000	5,624,000	0	0	
28年度	4,000,000	3,619,000	3,619,000	0	0	
増減	金額	△ 2,000,000	2,005,000	2,005,000	0	0
	率	△ 50.0	55.4	55.4	-	-

収入済額は 5,624,000 円で、前年度と比較すると 2,005,000 円 (55.4%) の増加である。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
29年度	10,000,000	21,593,000	21,593,000	0	0	
28年度	10,000,000	15,871,000	15,871,000	0	0	
増減	金額	0	5,722,000	5,722,000	0	0
	率	0.0	36.1	36.1	-	-

収入済額は 21,593,000 円で、前年度と比較すると 5,722,000 円 (36.1%) の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.2%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
29年度	15,000,000	25,187,000	25,187,000	0	0	
28年度	15,000,000	11,714,000	11,714,000	0	0	
増減	金額	0	13,473,000	13,473,000	0	0
	率	0.0	115.0	115.0	-	-

収入済額は 25,187,000 円で、前年度と比較すると 13,473,000 円 (115.0%) の増加である。

第6款 地方消費税交付金（構成比4.1%）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
29年度	600,000,000	622,687,000	622,687,000	0	0	
28年度	650,000,000	607,994,000	607,994,000	0	0	
増減	金額	△ 50,000,000	14,693,000	14,693,000	0	0
	率	△ 7.7	2.4	2.4	-	-

収入済額は622,687,000円で、前年度と比較すると14,693,000円(2.4%)の増加である。

第7款 自動車取得税交付金（構成比0.6%）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
29年度	39,000,000	84,896,000	84,896,000	0	0	
28年度	38,000,000	57,024,000	57,024,000	0	0	
増減	金額	1,000,000	27,872,000	27,872,000	0	0
	率	2.6	48.9	48.9	-	-

収入済額は84,896,000円で、前年度と比較すると27,872,000円(48.9%)の増加である。

第8款 地方特例交付金（構成比0.1%）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
29年度	10,000,000	15,261,000	15,261,000	0	0	
28年度	10,000,000	15,019,000	15,019,000	0	0	
増減	金額	0	242,000	242,000	0	0
	率	0.0	1.6	1.6	-	-

収入済額は15,261,000円で、前年度と比較すると242,000円(1.6%)の増加である。

第9款 地方交付税（構成比31.7%）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
29年度	4,773,080,000	4,780,003,000	4,780,003,000	0	0	
28年度	4,727,360,000	4,913,374,000	4,913,374,000	0	0	
増減	金額	45,720,000	△ 133,371,000	△ 133,371,000	0	0
	率	1.0	△ 2.7	△ 2.7	-	-

収入済額は4,780,003,000円で、前年度と比較すると133,371,000円(2.7%)の減少である。

第10款 交通安全対策特別交付金（構成比 -）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
29年度	7,000,000	6,369,000	6,369,000	0	0	
28年度	7,000,000	6,799,000	6,799,000	0	0	
増減	金額	0	△ 430,000	△ 430,000	0	0
	率	0.0	△ 6.3	△ 6.3	-	-

収入済額は6,369,000円で、前年度と比較すると430,000円(6.3%)の減少である。

第11款 分担金及び負担金（構成比2.1%）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
29年度	333,219,000	362,658,913	323,948,361	0	38,710,552	
28年度	345,935,000	363,533,915	325,262,628	0	38,271,287	
増減	金額	△ 12,716,000	△ 1,314,267	△ 1,314,267	0	439,265
	率	△ 3.7	△ 0.2	△ 0.4	-	1.1

収入済額は323,948,361円で、前年度と比較すると1,314,267円(0.4%)の減少である。

収入未済額38,710,552円の内訳は、民生費負担金の保育所運営費負担金他3,332,544円、保育料の滞納繰越分15,274,950円、教育費負担金の学校給食費負担金739,585円、給食費の滞納繰越分19,363,473円で、前年度と比較すると439,265円(1.1%)の増加である。

なお、目別収入状況は、次表のとおりである。

単位：円

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
民生費負担金	194,871,898	176,264,404	0	18,607,494
衛生費負担金	9,485,126	9,485,126	0	0
教育費負担金	158,301,889	138,198,831	0	20,103,058

第12款 使用料及び手数料（構成比0.5%）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
29年度	79,714,000	81,640,125	77,922,625	0	3,717,500	
28年度	80,481,000	83,906,062	79,225,062	0	4,681,000	
増減	金額	△ 767,000	△ 1,302,437	△ 1,302,437	0	△ 963,500
	率	△ 1.0	△ 2.7	△ 1.6	-	△ 20.6

収入済額は77,922,625円で、前年度と比較すると1,302,437円(1.6%)の減少である。

なお、収入未済額3,717,500円の内訳は、市営住宅使用料他586,000円、市営住宅使用料滞納繰越分他3,131,500円で、前年度と比較すると963,500円(20.6%)の減少である。

第13款 国庫支出金 (構成比 11.2%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
29年度	1,840,524,553	1,683,406,483	1,683,406,483	0	0	
28年度	2,240,493,000	2,040,083,985	1,928,374,985	0	111,709,000	
増減	金額	△ 399,968,447	△ 356,677,502	△ 244,968,502	0	△ 111,709,000
	率	△ 17.9	△ 17.5	△ 12.7	-	△ 100.0

収入済額は1,683,406,483円で、前年度と比較すると244,968,502円(12.7%)の減少である。

第14款 県支出金 (構成比 7.3%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
29年度	1,310,826,000	1,126,702,657	1,102,802,657	0	23,900,000	
28年度	1,216,088,000	1,197,342,065	962,902,065	0	234,440,000	
増減	金額	94,738,000	△ 70,639,408	139,900,592	0	△ 210,540,000
	率	7.8	△ 5.9	14.5	-	△ 89.8

収入済額は1,102,802,657円で、前年度と比較すると139,900,592円(14.5%)の増加である。

第15款 財産収入 (構成比 0.3%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
29年度	41,351,000	53,138,470	50,968,315	2,000,000	170,155	
28年度	43,189,000	48,545,352	45,879,278	0	2,666,074	
増減	金額	△ 1,838,000	4,593,118	5,089,037	2,000,000	△ 2,495,919
	率	△ 4.3	9.5	11.1	皆増	△ 93.6

収入済額は50,968,315円で、前年度と比較すると5,089,037円(11.1%)の増加であり、土地売払収入の増加が主な理由である。

第16款 寄附金 (構成比 0.3%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
29年度	41,783,000	41,374,380	41,374,380	0	0	
28年度	20,375,000	22,475,953	22,475,953	0	0	
増減	金額	21,408,000	18,898,427	18,898,427	0	0
	率	105.1	84.1	84.1	-	-

収入済額は41,374,380円で、前年度と比較すると18,898,427円(84.1%)の増加である。ふるさと納税寄附金39,158,752円が主な増加の理由である。

第17款 繰入金 (構成比2.4%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
29年度	378,045,000	368,173,319	368,173,319	0	0	
28年度	365,970,000	346,090,516	346,090,516	0	0	
増減	金額	12,075,000	22,082,803	22,082,803	0	0
	率	3.3	6.4	6.4	-	-

収入済額は368,173,319円で、前年度と比較すると22,082,803円(6.4%)の増加である。
収入済額の内訳は、基金繰入金336,154,515円、介護保険特別会計繰入金32,018,804円である。

第18款 繰越金 (構成比2.7%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
29年度	400,159,800	400,159,964	400,159,964	0	0	
28年度	366,331,000	366,330,538	366,330,538	0	0	
増減	金額	33,828,800	33,829,426	33,829,426	0	0
	率	9.2	9.2	9.2	-	-

収入済額は400,159,964円で、前年度と比較すると33,829,426円(9.2%)の増加である。

第19款 諸収入 (構成比1.8%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
29年度	285,975,000	284,313,737	273,175,600	0	11,138,137	
28年度	295,897,000	289,038,907	279,253,328	0	9,785,579	
増減	金額	△9,922,000	△4,725,170	△6,077,728	0	1,352,558
	率	△3.4	△1.6	△2.2	-	13.8

収入済額は273,175,600円で、前年度と比較すると6,077,728円(2.2%)の減少である。
また、収入未済額11,138,137円の内訳は、生活保護費返還金9,207,698円、児童扶養手当返還金1,132,620円等である。

第20款 市債 (構成比7.1%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
29年度	1,350,761,000	1,111,761,000	1,064,361,000	0	47,400,000	
28年度	1,451,027,000	1,226,027,000	1,172,427,000	0	53,600,000	
増減	金額	△100,266,000	△114,266,000	△108,066,000	0	△6,200,000
	率	△6.9	△9.3	△9.2	-	△11.6

収入済額は1,064,361,000円で、前年度と比較すると108,066,000円(9.2%)の減少である。

なお、市債の内訳は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	金 額	内 訳
総 務 債	104,500,000	津波避難タワー設置事業債他
農 林 水 産 業 債	85,800,000	経営体育成基盤整備事業債他
土 木 債	22,400,000	社会資本総合整備事業債
消 防 債	24,800,000	消防施設整備事業債
教 育 債	171,500,000	図書館空調設備改修事業債他
臨時財政対策債	542,361,000	臨時財政対策債
合併特例債	113,000,000	合併特例事業債

(3) 歳出の状況

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
29年度	15,435,996,353	14,391,000,304	80,913,952	964,082,097	93.2	
28年度	15,772,633,000	14,531,063,580	480,741,353	760,828,067	92.1	
増減	金額	△ 336,636,647	△ 140,063,276	△ 399,827,401	203,254,030	-
	率	△ 2.1	△ 1.0	△ 83.2	26.7	1.1

歳出の状況は、予算現額 15,435,996,353 円に対し、支出済額は 14,391,000,304 円、翌年度繰越額は 80,913,952 円、不用額は 964,082,097 円で、執行率は 93.2%である。

前年度と比較すると、支出済額は 140,063,276 円(1.0%)の減少、翌年度繰越額は 399,827,401 円(83.2%)の減少、不用額は 203,254,030 円(26.7%)の増加である。執行率は 1.1 ポイント上昇である。

款別の歳出の構成状況は、民生費 36.5%、教育費 10.8%、総務費 12.6%、衛生費 11.8%、公債費 10.8%である。

資料第 7 表、各会計款別歳出年度別比較表のとおりである。

また、使途別の分類状況は、人件費 2,516,485,073 円(構成比率 17.5%)、物件費 9,002,341,590 円(62.6%)、その他 2,872,173,641 円(20.0%)である。

資料第 8 表、各会計歳出使途別分類表のとおりである。

なお、款別の執行状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費 (構成比 1.3%)

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
29年度	196,242,000	192,932,170	0	3,309,830	
28年度	203,402,000	200,801,919	0	2,600,081	
増減	金額	△ 7,160,000	△ 7,869,749	0	709,749
	率	△ 3.5	△ 3.9	-	27.3

支出済額は 192,932,170 円で、予算現額に対する執行率は 98.3%である。

前年度と比較すると 7,869,749 円(3.9%)の減少である。

第 2 款 総務費 (構成比 12.6%)

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
29年度	1,907,761,551	1,812,764,747	0	94,996,804	
28年度	2,046,127,758	1,873,501,447	74,464,800	98,161,511	
増減	金額	△ 138,366,207	△ 60,736,700	△ 74,464,800	△ 3,164,707
	率	△ 6.8	△ 3.2	皆減	△ 3.2

支出済額は1,812,764,747円で、予算現額に対する執行率は95.0%である。前年度と比較すると60,736,700円(3.2%)の減少である。

主な支出は、総務管理費のさか望洋荘解体事業68,677,800円、電子計算処理事業68,009,367円、電子自治体推進事業66,486,855円、循環バス運行事業67,938,554円、津波避難タワー設置事業62,924,251円、資産税事務費23,466,814円、ふるさと納税推進事業26,063,877円等である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
総 務 管 理 費	1,491,369,756	1,518,531,398	△ 27,161,642
徴 税 費	197,060,714	215,724,242	△ 18,663,528
戸籍住民基本台帳費	54,288,615	55,767,428	△ 1,478,813
選 挙 費	39,642,008	51,812,547	△ 12,170,539
統 計 調 査 費	12,056,688	13,334,641	△ 1,277,953
監 査 委 員 費	18,346,966	18,331,191	15,775

第3款 民 生 費 (構成比36.5%)

単位：円、%

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
29年度	5,492,104,150	5,258,558,671	0	233,545,479
28年度	5,552,480,776	4,968,751,366	287,180,553	296,548,857
増 減 金 額	△ 60,376,626	289,807,305	△ 287,180,553	△ 63,003,378
増 減 率	△ 1.1	5.8	皆減	△ 21.2

支出済額は5,258,558,671円で、予算現額に対する執行率は95.7%である。前年度と比較すると289,807,305円(5.8%)の増加である。

主な支出は、社会福祉費の自立支援給付事業633,229,560円、国民健康保険特別会計繰出金355,332,683円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金497,872,280円、後期高齢者医療広域連合事業360,058,592円、児童福祉費の児童手当支給事業498,552,734円、保育所費の施設型給付事業716,319,929円、生活保護費の生活保護扶助費526,369,211円である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
社 会 福 祉 費	1,442,047,058	1,506,281,419	△ 64,234,361
老 人 福 祉 費	1,192,486,057	1,174,504,406	17,981,651
児 童 福 祉 費	2,047,593,146	1,750,788,360	296,804,786
生 活 保 護 費	576,432,410	537,177,181	39,255,229
災 害 救 助 費	0	0	0

第4款 衛生費 (構成比 11.8%)

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
29年度	1,798,600,000	1,690,158,860	0	108,441,140	
28年度	1,685,061,260	1,635,239,014	0	49,822,246	
増減	金額	113,538,740	54,919,846	0	58,618,894
	率	6.7	3.4	-	117.7

支出済額は 1,690,158,860 円で、予算現額に対する執行率は 94.0%である。前年度と比較すると 54,919,846 円(3.4%)の増加である。

主な支出は、保健衛生費の病院事業会計助成事業 627,075,000 円、子ども医療費助成事業 122,990,930 円、清掃費の一部事務組合への負担金 409,098,000 円である。

第5款 農林水産業費 (構成比 3.8%)

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
29年度	788,595,312	546,632,234	26,229,112	215,733,966	
28年度	789,590,105	556,345,566	119,096,000	114,148,539	
増減	金額	△ 994,793	△ 9,713,332	△ 92,866,888	101,585,427
	率	△ 0.1	△ 1.7	△ 78.0	89.0

支出済額は 546,632,234 円で、予算現額に対する執行率は 69.3%である。前年度と比較すると 9,713,332 円(1.7%)の減少である。

主な支出は、農業費の土地改良助成事業 99,187,394 円、多面的機能支払事業 61,876,484 円である。

また、翌年度繰越額 26,229,112 円の内訳は、担い手確保・経営強化支援事業 23,900,000 円、土地改良助成事業 2,329,112 円である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区分	平成29年度	平成28年度	増減
農業費	538,664,815	546,916,342	△ 8,251,527
林業費	750,041	1,859,467	△ 1,109,426
水産業費	7,217,378	7,569,757	△ 352,379

第6款 商 工 費 (構成比 1.6%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
29年度	226,844,000	222,346,306	0	4,497,694	
28年度	250,559,000	241,910,891	0	8,648,109	
増 減	金 額	△ 23,715,000	△ 19,564,585	0	△ 4,150,415
	率	△ 9.5	△ 8.1	-	△ 48.0

支出済額は 222,346,306 円で、予算現額に対する執行率は 98.0%である。前年度と比較すると 19,564,585 円(8.1%)の減少である。

主な支出は、商工業振興費の中小企業資金融資事業 90,000,000 円、商工業活性化事業 13,627,320 円、商工業振興事務費 10,371,805 円である。

第7款 土 木 費 (構成比 5.9%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
29年度	1,022,101,000	851,678,290	47,520,000	122,902,710	
28年度	1,031,886,549	979,160,760	0	52,725,789	
増 減	金 額	△ 9,785,549	△ 127,482,470	47,520,000	70,176,921
	率	△ 0.9	△ 13.0	皆増	133.1

支出済額は 851,678,290 円で、予算現額に対する執行率は 83.3%である。前年度と比較すると 127,482,470 円(13.0%)の減少である。

主な支出は、道路橋りょう費の道路維持事業 143,624,311 円、市道 1 1 1 3 7 号線(野手)道路改良事業 79,261,090 円、道路新設改良事業 186,623,253 円、都市計画費の都市公園維持管理費 73,974,620 円である。

また、翌年度繰越額 47,520,000 円の内訳は、市道 1 1 1 3 7 号線(野手)道路改良事業である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減
土 木 管 理 費	42,745,034	43,020,063	△ 275,029
道 路 橋 り ょ う 費	611,366,458	769,013,287	△ 157,646,829
河 川 費	186,000	172,000	14,000
都 市 計 画 費	132,705,811	96,198,193	36,507,618
住 宅 費	64,641,987	70,723,217	△ 6,081,230
砂 防 費	33,000	34,000	△ 1,000

第8款 消 防 費 （構成比 4.9%）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
29年度	703,986,310	699,191,736	0	4,794,574	
28年度	723,393,591	716,363,460	0	7,030,131	
増 減	金 額	△ 19,407,281	△ 17,171,724	0	△ 2,235,557
	率	△ 2.7	△ 2.4	-	△ 31.8

支出済額は699,191,736円で、予算現額に対する執行率は99.3%である。前年度と比較すると17,171,724円(2.4%)の減少である。

主な支出は、消防費の匝瑳市横芝光町消防組合負担金587,585,000円である。

第9款 教 育 費 （構成比 10.8%）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
29年度	1,725,040,766	1,558,661,699	7,164,840	159,214,227	
28年度	1,991,057,995	1,880,953,181	0	110,104,814	
増 減	金 額	△ 266,017,229	△ 322,291,482	7,164,840	49,109,413
	率	△ 13.4	△ 17.1	皆増	44.6

支出済額は1,558,661,699円で、予算現額に対する執行率は90.4%である。前年度と比較すると322,291,482円(17.1%)の減少である。

主な支出は、教育費の放課後児童クラブ育成事業78,086,730円、補助教員配置事業43,686,651円、保健体育費のドーム改修事業87,696,000円、学校給食センター管理費255,157,919円である。

また、翌年度繰越額7,164,840円の内訳は、パークゴルフ場整備事業である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
教 育 総 務 費	345,408,277	319,941,118	25,467,159
小 学 校 費	171,726,084	656,635,987	△ 484,909,903
中 学 校 費	58,092,449	54,927,868	3,164,581
幼 稚 園 費	100,529,343	99,919,438	609,905
社 会 教 育 費	405,578,544	253,731,986	151,846,558
保 健 体 育 費	477,327,002	495,796,784	△ 18,469,782

第10款 災害復旧費 (構成比 0.0%)

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
29年度	5,503,640	5,468,506	0	35,134	
28年度	35,602,712	35,584,272	0	18,440	
増減	金額	△ 30,099,072	△ 30,115,766	0	16,694
	率	△ 84.5	△ 84.6	-	90.5

第11款 公債費 (構成比 10.8%)

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
29年度	1,563,403,000	1,552,607,085	0	10,795,915	
28年度	1,457,794,000	1,442,451,704	0	15,342,296	
増減	金額	105,609,000	110,155,381	0	△ 4,546,381
	率	7.2	7.6	-	△ 29.6

支出済額は1,552,607,085円で、予算現額に対する執行率は99.3%である。

支出の内訳は、長期債元金償還金1,425,150,469円、長期債利子償還金127,456,616円である。

第12款 諸支出金 (構成比 -)

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29年度	1,000	0	0	1,000
28年度	1,000	0	0	1,000
増減	金額	0	0	0
	率	0.0	-	-

第13款 予備費 (構成比 -)

単位：円、%

区分	当初予算額	充当額	予算現額
29年度	25,000,000	19,186,376	5,813,624
28年度	25,000,000	19,323,746	5,676,254
増減	金額	0	△ 137,370
	率	0.0	△ 0.7

予備費の充当額は19,186,376円である。

なお、充当した内訳は、次表のとおりである。

単位：件、円

款 別	件 数	金 額
総 務 費	15	7,092,751
民 生 費	2	364,597
農 林 水 産 業 費	1	72,312
商 工 費	2	375,000
消 防 費	2	74,310
教 育 費	5	5,719,766
災 害 復 旧 費	2	5,487,640
計	29	19,186,376

(4) 実質収支に関する調書

平成29年度一般会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位：円、%

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減		
			金 額	率	
歳 入 総 額	15,093,699,030	15,257,223,544	△ 163,524,514	△ 1.1	
歳 出 総 額	14,391,000,304	14,531,063,580	△ 140,063,276	△ 1.0	
歳入歳出差引額	702,698,726	726,159,964	△ 23,461,238	△ 3.2	
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費	0	0	-	
	遞次繰越額	0	0	-	
	繰越明許費	9,613,952	75,566,800	△ 65,952,848	△ 87.3
	繰越額	0	0	0	-
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-
計	9,613,952	75,566,800	△ 65,952,848	△ 87.3	
実 質 収 支 額	693,084,774	650,593,164	42,491,610	6.5	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	347,000,000	326,000,000	21,000,000	6.4	

歳入総額 15,093,699,030 円から歳出総額 14,391,000,304 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支額）は 702,698,726 円である。翌年度へ繰り越すべき財源は 9,613,952 円で、これを差し引いた実質収支額は 693,084,774 円である。

なお、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額は 347,000,000 円である。

3 特別会計

国民健康保険特別会計

(1) 予算の執行状況

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	対予算現額比	
					歳入	歳出
29年度	6,468,403,000	6,202,500,468	5,739,183,803	463,316,665	95.9	88.7
28年度	6,632,171,000	6,581,898,302	6,218,140,416	363,757,886	99.2	93.8
増減	△163,768,000	△379,397,834	△478,956,613	99,558,779	△3.3	△5.1

平成29年度の国民健康保険特別会計の予算現額は6,468,403,000円で、前年度と比較すると163,768,000円(2.5%)の減少である。

歳入決算額は6,202,500,468円で、前年度に比較して379,397,834円(5.8%)の減少となり、予算現額に対する収入率は95.9%である。

また、歳出決算額は5,739,183,803円で、前年度に比較して478,956,613円(7.7%)の減少となり、予算現額に対する執行率は88.7%である。

(2) 歳入の状況

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
29年度	6,468,403,000	6,711,887,717	6,202,500,468	58,143,690	451,243,559	95.9	92.4	
28年度	6,632,171,000	7,151,324,821	6,581,898,302	68,697,202	500,729,317	99.2	92.0	
増減	金額	△163,768,000	△439,437,104	△379,397,834	△10,553,512	△49,485,758	—	—
	率	△2.5	△6.1	△5.8	△15.4	△9.9	△3.3	0.4

歳入の状況は、予算現額6,468,403,000円、調定額6,711,887,717円に対し、収入済額は6,202,500,468円で、調定額に対する収入率は92.4%である。

また、不納欠損額は58,143,690円、収入未済額は451,243,559円となり、これを前年度と比較すると不納欠損額は10,553,512円(15.4%)の減少、収入未済額も49,485,758円(9.9%)の減少である。

主な歳入は、国民健康保険税1,246,421,241円(20.1%)、国庫支出金1,238,562,447円(20.0%)、共同事業交付金1,307,582,698円(21.1%)である。

歳入の内訳は、資料第4表-2 特別会計款別歳入一覧表のとおりである。

(3) 歳出の状況

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	
29年度	6,468,403,000	5,739,183,803	729,219,197	88.7	
28年度	6,632,171,000	6,218,140,416	414,030,584	93.8	
増 減	金 額	△ 163,768,000	△ 478,956,613	315,188,613	—
	率	△ 2.5	△ 7.7	76.1	△5.1

歳出の状況は、予算現額 6,468,403,000 円に対し、支出済額は 5,739,183,803 円、不用額は 729,219,197 円で、支出済額を前年度と比較すると 478,956,613 円 (7.7%) の減少である。

主な歳出は、保険給付費 3,213,599,718 円 (56.0%)、後期高齢者支援金等 681,740,880 円 (11.9%)、共同事業拠出金 1,362,363,156 円 (23.7%) である。

歳出の内訳は、資料第 5 表-2 特別会計款別歳出一覧表のとおりである。

なお、療養給付費の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
被 保 険 者 (年 度 平 均)	人	12,116	13,054	△ 938
医 療 費 (費 用 額)	円	3,807,436,399	4,182,921,990	△ 375,485,591
医 療 費 (市 負 担 分)	円	2,770,590,244	3,021,704,677	△ 251,114,433
1 人 当 たり 受 診 件 数 (年 間)	件	13.5	13.1	0.4
1 件 当 たり 費 用 額	円	23,241	24,479	△ 1,238
1 人 当 たり 費 用 額	円	314,249	320,432	△6,183
1 人 当 たり 市 負 担 額	円	228,672	231,477	△ 2,805
1 世 帯 当 たり 費 用 額	円	565,909	595,519	△ 29,610
1 人 当 たり 保 険 税 (調 定 額)	円	103,905	103,709	196
1 世 帯 当 たり 保 険 税 (調 定 額)	円	187,116	192,742	△ 5,626

(4) 実質収支に関する調書

平成29年度国民健康保険特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位：円、%

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減		
			金 額	率	
歳 入 総 額	6,202,500,468	6,581,898,302	△ 379,397,834	△ 5.8	
歳 出 総 額	5,739,183,803	6,218,140,416	△ 478,956,613	△ 7.7	
歳入歳出差引額	463,316,665	363,757,886	99,558,779	27.4	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費	0	0	0	-
	繰 越 額	0	0	0	-
	事故繰越し 繰 越 額	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
実 質 収 支 額	463,316,665	363,757,886	99,558,779	27.4	
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	232,000,000	182,000,000	50,000,000	27.5	

歳入総額6,202,500,468円から歳出総額5,739,183,803円を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支額)は463,316,665円で、実質収支額も同額である。地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は232,000,000円である。

後期高齢者医療特別会計

(1) 予算の執行状況

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	対予算現額比	
					歳入	歳出
29年度	425,732,000	402,728,852	401,243,757	1,485,095	94.6	94.2
28年度	405,906,000	392,586,371	392,007,533	578,838	96.7	96.6
増減	19,826,000	10,142,481	9,236,224	906,257	△ 2.1	△ 2.4

後期高齢者医療特別会計の予算現額は425,732,000円で、前年度と比較すると19,826,000円(4.9%)の増加である。歳入決算額は402,728,852円で、前年度に比較して10,142,481円(2.6%)の増加となり、予算現額に対する収入率は94.6%である。

また、歳出決算額は401,243,757円で、前年度に比較して9,236,224円(2.4%)の増加となり、予算現額に対する執行率は94.2%である。

(2) 歳入の状況

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
29年度	425,732,000	406,788,252	402,728,852	663,500	3,395,900	94.6	99.0	
28年度	405,906,000	397,215,311	392,586,371	576,000	4,052,940	96.7	98.8	
増減	金額	19,826,000	9,572,941	10,142,481	87,500	△ 657,040	-	-
	率	4.9	2.4	2.6	15.2	△ 16.2	△ 2.1	0.2

歳入の状況は、予算現額425,732,000円、調定額406,788,252円に対し、収入済額402,728,852円で、調定額に対する収入率は99.0%である。

また、不納欠損額は663,500円、収入未済額は3,395,900円となり、これを前年度と比較すると不納欠損額は87,500円(15.2%)の増加、収入未済額は657,040円(16.2%)の減少である。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料260,133,340円(64.6%)、繰入金126,269,903円(31.4%)である。

歳入の内訳は、資料第4表-2 特別会計款別歳入一覧表のとおりである。

(3) 歳出の状況

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29年度	425,732,000	401,243,757	24,488,243	94.2
28年度	405,906,000	392,007,533	13,898,467	96.6
増減	金額	9,236,224	10,589,776	-
	率	4.9	2.4	76.2
				△2.4

歳出の状況は、予算現額 425,732,000 円に対し、支出済額は 401,243,757 円、不用額は 24,488,243 円である。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 363,166,683 円 (90.5%) である。

歳出の内訳は、資料第 5 表-2 特別会計款別歳出一覧表のとおりである。

(4) 実質収支に関する調書

平成 29 年度後期高齢者医療特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位：円、%

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	
			金 額	率
歳 入 総 額	402,728,852	392,586,371	10,142,481	2.6
歳 出 総 額	401,243,757	392,007,533	9,236,224	2.4
歳入歳出差引額	1,485,095	578,838	906,257	156.6
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費 繰越額	0	0	-
	繰越明許費 繰越額	0	0	-
	事故繰越し 繰越額	0	0	-
	計	0	0	-
実 質 収 支 額	1,485,095	578,838	906,257	156.6
実質収支額のうち地方 自治法第 233 条の 2 の 規定による基金繰入額	0	0	0	-

歳入総額 402,728,852 円から歳出総額 401,243,757 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,485,095 円で、実質収支額も同額である。

介護保険特別会計

(1) 予算の執行状況

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	対予算現額比	
					歳入	歳出
29年度	3,435,171,000	3,334,522,616	3,236,016,661	98,505,955	97.1	94.2
28年度	3,317,640,000	3,218,526,255	3,076,136,966	142,389,289	97.0	92.7
増減	117,531,000	115,996,361	159,879,695	△43,883,334	0.1	1.5

介護保険特別会計の予算現額は3,435,171,000円で、前年度と比較すると117,531,000円(3.5%)の増加である。歳入決算額は3,334,522,616円で、前年度と比較して115,996,361円(3.6%)の増加となり、予算現額に対する収入率は97.1%である。

また、歳出決算額は3,236,016,661円で、前年度と比較して159,879,695円(5.2%)の増加となり、予算現額に対する執行率は94.2%である。

(2) 歳入の状況

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
29年度	3,435,171,000	3,362,263,601	3,334,522,616	7,491,917	20,249,068	97.1	99.2	
28年度	3,317,640,000	3,251,928,980	3,218,526,255	12,251,010	21,151,715	97.0	99.0	
増減	金額	117,531,000	110,334,621	115,996,361	△4,759,093	△902,647	-	-
	率	3.5	3.4	3.6	△38.8	△4.3	0.1	0.2

歳入の状況は、予算現額3,435,171,000円、調定額3,362,263,601円に対し、収入済額は3,334,522,616円で、調定額に対する収入率は99.2%である。

また、不納欠損額は7,491,917円、収入未済額は20,249,068円となり、これを前年度と比較すると不納欠損額は4,759,093円(38.8%)の減少、収入未済額も902,647円(4.3%)の減少である。

主な歳入は、支払基金交付金837,832,272円(25.1%)、国庫支出金749,481,881円(22.5%)、保険料644,014,770円(19.3%)である。

歳入の内訳は、資料第4表-2 特別会計款別歳入一覧表のとおりである。

(3) 歳出の状況

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	
29年度	3,435,171,000	3,236,016,661	199,154,339	94.2	
28年度	3,317,640,000	3,076,136,966	241,503,034	92.7	
増減	金額	117,531,000	159,879,695	△ 42,348,695	-
	率	3.5	5.2	△ 17.5	1.5

歳出の状況は、予算現額3,435,171,000円に対し、支出済額は3,236,016,661円、不用額は199,154,339円である。

主な歳出は、保険給付費2,900,982,865円(89.6%)である。

歳出の内訳は、資料第5表-2 特別会計款別歳出一覧表のとおりである。

なお、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

区分	単位	平成29年度	平成28年度	増減	
保険給付費総額	円	2,900,982,865	2,835,326,543	65,656,322	
被保険者数	人	12,206	12,091	115	
要介護・要支援認定申請件数	件	2,344	2,490	△ 146	
要介護・要支援認定者数	人	2,025	1,947	78	
サ ー ビ ス 居 宅 介 護	受給者数	人	899	859	40
	給付費	円	1,071,589,580	1,040,452,828	31,136,752
	1人当たり給付費	円	1,191,980	1,211,237	△ 19,257
サ ー ビ ス 地 域 密 着 型 介 護	受給者数	人	326	295	31
	給付費	円	443,528,427	424,680,352	18,848,075
	1人当たり給付費	円	1,360,517	1,439,594	△ 79,077
サ ー ビ ス 施 設 介 護	受給者数	人	384	367	17
	給付費	円	1,160,759,161	1,088,565,662	72,193,499
	1人当たり給付費	円	3,022,810	2,966,119	56,691
サ ー ビ ス 介 護 予 防	受給者数	人	144	262	△ 118
	給付費	円	38,604,496	98,438,352	△ 59,833,856
	1人当たり給付費	円	268,087	375,719	△ 107,632
審査支払手数料	円	2,180,000	2,376,504	△ 196,504	
高額介護サービス等費	円	50,686,301	48,573,795	2,112,506	
高額医療合算介護サービス等費	円	6,037,320	5,712,740	324,580	
特定入所者介護サービス等費	円	127,597,580	126,526,310	1,071,270	

地域支援事業の状況は、次表のとおりである。

区分		単位	平成29年度	平成28年度	増減
地域支援事業費		円	102,715,901	39,809,073	62,906,828
介護予防・生活支援事業	第1号訪問事業	円	18,717,278		
	受給者数(月平均(5~3月))	件	90		
	第1号通所事業	円	33,970,011		
	受給者数(月平均(5~3月))	件	127		
	第1号生活支援事業	円	0		
	介護予防ケアマネジメント事業	円	12,343,370	5,744,294	6,599,076
	給付管理数	件	1,497		
介護予防事業費	高額介護予防サービス費相当事業	円	3,689		
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業	円	0		
	二次予防事業	円		1,487,848	
防一般介護事業費	一次予防事業	円		3,012,447	
	総合事業費精算金	円		132,820	
防一般介護事業費	介護予防普及啓発事業	円	299,301		
	地域介護予防活動支援事業	円	1,338,453		
	地域リハビリテーション活動支援事業	円	50,000		
包括的支援事業・任意事業	地域包括支援センター費	円	13,614,742	12,708,454	906,288
	総合相談事業費	円	3,370,000	3,534,244	△ 164,244
	権利擁護事業費	円	4,810	31,280	△ 26,470
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	円	39,000	41,906	△ 2,906
	ふれあいデイサービス事業	円	2,485,000	3,835,000	△ 1,350,000
	利用実人数	人	15	22	△ 7
	配食サービス事業	円	1,258,282	636,764	621,518
	利用実人数	人	24	14	10
	紙おむつ給付事業	円	7,487,142	7,187,430	299,712
	給付人数	人	537	490	47
	認知症見守りネットワーク事業	円	41,625	46,962	△ 5,337
	認知症サポーター養成講座参加者数	人	639	411	228
	介護給付等費用適正化事業	円	1,435,200	1,277,624	157,576
	家族介護教室事業	円	30,000	30,000	0
	家族介護慰労金支給事業	円	100,000	100,000	0
住宅改修支援事業	円	0	2,000	△ 2,000	
在宅医療・介護連携推進事業	円	434,160			
生活支援体制整備事業	円	5,400,622			
認知症施策推進事業	円	173,616			
支援者数	人	2			
諸その他	介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払手数料	円	119,600		

(4) 実質収支に関する調書

平成29年度介護保険特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位：円、%

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	
			金 額	率
歳 入 総 額	3,334,522,616	3,218,526,255	115,996,361	3.6
歳 出 総 額	3,236,016,661	3,076,136,966	159,879,695	5.2
歳入歳出差引額	98,505,955	142,389,289	△ 43,883,334	△ 30.8
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費	0	0	-
	逡次繰越額	0	0	-
	繰越明許費	0	0	-
	繰 越 額	0	0	-
	事故繰越し 繰 越 額	0	0	-
	計	0	0	-
実 質 収 支 額	98,505,955	142,389,289	△ 43,883,334	△ 30.8
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	0	0	0	-

歳入総額 3,334,522,616 円から歳出総額 3,236,016,661 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支額) は 98,505,955 円で、実質収支額も同額である。

4 財産に関する調書

財産に関する調書は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(平成30年3月31日現在) 単位：㎡

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政 財 産	本 庁 舎	18,570	0	18,570	5,365	0	5,365	
	その他の 行政機関	消防施設	3,921	0	3,921	101	0	101
		その他の 施設	10,563	0	10,563	3,277	△ 515	2,762
	公共用 財 産	学 校	258,930	△ 14,703	244,227	70,599	△ 4,780	65,819
		公営住宅	37,778	0	37,778	9,831	1	9,832
		公 園	208,791	0	208,791	216	219	435
		その他の 施設	234,961	17,075	252,036	37,440	2,928	40,368
	山 林	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	200	0	200	0	0	0	
	計	773,714	2,372	776,086	126,829	△ 2,147	124,682	
普 通 財 産	宅 地	95,976	△ 277	95,699	7,386	△ 4,636	2,750	
	山 林	76,131	△ 3,035	73,096	0	0	0	
	そ の 他	281,018	△ 445	280,573	0	0	0	
	計	453,125	△ 3,757	449,368	7,386	△ 4,636	2,750	
合 計	1,226,839	△ 1,385	1,225,454	134,215	△ 6,783	127,432		

イ 有価証券

単位：千円

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	600	0	600

ウ 出資による権利

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
千葉県農業信用基金協会	6,160	0	6,160
(公社)千葉県畜産協会	350	0	350
千葉県信用保証協会	8,322	0	8,322
(公財)千葉県文化振興財団	755	0	755
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,500	0	2,500
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	2,470	0	2,470
(福)匝瑳市社会福祉協議会	50,000	0	50,000
(公財)千葉ヘルス財団	1,394	△ 22	1,372
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	80	0	80
(公財)千葉県下水道公社	1,000	0	1,000
(一財)千葉県漁業振興基金	18,000	0	18,000
(公財)千葉県動物保護管理協会	501	0	501
(公財)千葉県建設技術センター	1,700	0	1,700
(公財)千葉県教育振興財団	2,930	0	2,930
千葉園芸プラスチック加工(株)	250	0	250
(公財)千葉県消防協会	835	0	835
ふれあいパーク八日市場(有)	1,500	0	1,500
千葉県漁業信用基金協会	1,400	0	1,400
地方公共団体金融機構	2,300	0	2,300
合 計	102,447	△ 22	102,425

平成29年度末における出資の総額は102,425千円で、前年度と比べ22千円の減少である。

(2) 物 品

物品の状況は、次表のとおりである。

単位：台

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	89	△ 1	88
機 械 器 具 等	168	13	181
合 計	257	12	269

(3) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

ア 一般会計

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	3,050,773	6,704	3,057,477
減債基金	154,690	15	154,705
地域振興基金	1,276,989	3,479	1,280,468
育英資金貸付基金	186,913	1,000	187,913
スポーツ推進基金	26,587	502	27,089
社会福祉振興基金	443,803	189	443,992
ふるさと振興基金	423,739	31,832	455,571
土地開発基金	219,085	1	219,086
東日本大震災復興基金	7,899	△ 5,526	2,373
合 計	5,790,478	38,196	5,828,674

イ 国民健康保険特別会計

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険財政調整基金	496,517	△ 118,000	378,517
国民健康保険 高額療養費資金貸付基金	10,060	0	10,060
国民健康保険 出産費資金貸付基金	7,043	0	7,043
合 計	513,620	△ 118,000	395,620

ウ 介護保険特別会計

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
介護給付費準備基金	170,618	41,081	211,699

平成29年度末における基金は、一般会計総額5,828,674千円で、前年度と比べ38,196千円の増加である。増加した主なものは、ふるさと振興基金31,832千円である。

また、国民健康保険特別会計は総額395,620千円で、前年度と比べ118,000千円の減少である。減少したものは、国民健康保険財政調整基金118,000千円である。

国民健康保険出産費資金貸付基金については、出産育児一時金が直接医療機関に支払われていることから、基金の必要性について検討されたい。

介護保険特別会計は総額211,699千円で、前年度と比べ41,081千円の増加である。

5 基金の運用状況

主な基金の運用状況は、次表のとおりである。

(1) 地域振興基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債券(千葉県債)	1,042,744	△ 259,974	782,770
現 金	234,245	263,453	497,698
計	1,276,989	3,479	1,280,468

(2) 育英資金貸付基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	157,369	△ 12,717	144,652
現 金	29,544	13,717	43,261
計	186,913	1,000	187,913

(3) 社会福祉振興基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債券(千葉県債)	399,840	△ 399,840	0
現 金	43,963	400,029	443,992
計	443,803	189	443,992

(4) ふるさと振興基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債券(千葉県債)	398,000	0	398,000
現 金	25,739	31,832	57,571
計	423,739	31,832	455,571

(5) 土地開発基金

単位:千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産 (土 地)	101,857 (6,460 m ²)	△ 23,268 (△4,048 m ²)	78,589 (2,412 m ²)
現 金	117,228	23,269	140,497
計	219,085	1	219,086

基金の総額は 219,086 千円である。この内訳は不動産（土地）78,589 千円、現金 140,497 千円である。

6 む す び

平成29年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査概要は、次のとおりである。

一般会計の歳入決算額 15,093,699,030 円に対し、歳出決算額は 14,391,000,304 円で、歳入歳出差引額は 702,698,726 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 9,613,952 円を除く実質収支は 693,084,774 円の黒字となった。

なお、実質収支のうち 347,000,000 円を地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ繰り入れ、平成30年度への純繰越額は 346,084,774 円となった。

次に、歳入の根幹である市税は、収入総額 3,932,329,326 円、収納率 90.5%（前年度比 1.3 ポイント増）となった。その内、個人市民税は 1,603,447,598 円、収納率 91.0%（前年度比 2.2 ポイント増）、法人市民税は 251,498,400 円、収納率 98.6%（前年度比 0.7 ポイント増）で、また、固定資産税は 1,703,142,337 円、収納率 89.1%（前年度比 0.7 ポイント増）となった。市税の不納欠損額は、前年度比 40.5%減の 36,943,497 円（前年度 62,063,489 円）、収入未済額は、前年度比 8.2%減の 376,077,529 円（前年度 409,848,595 円）となった。

国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入決算額 6,202,500,468 円に対し、歳出決算額は 5,739,183,803 円で、歳入歳出差引額は 463,316,665 円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の 463,316,665 円となった。なお、実質収支のうち 232,000,000 円を地方自治法第233条の2の規定により国民健康保険財政調整基金へ繰り入れ、平成30年度への純繰越額は 231,316,665 円となった。

また、収入未済額は 451,243,559 円である。国民健康保険税収納率は、現年課税分で 92.1%（前年度 92.7%）、滞納繰越分 17.5%（前年度 17.0%）であり、今後特に、現年課税分の収納率向上により翌年度以降への滞納繰越額を減少させる努力を期待する。

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入決算額 402,728,852 円に対し、歳出決算額は 401,243,757 円で、歳入歳出差引額は 1,485,095 円となり、翌

年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の 1,485,095 円となった。

介護保険特別会計の決算状況は、歳入決算額 3,334,522,616 円に対し、歳出決算額は 3,236,016,661 円で、歳入歳出差引額は 98,505,955 円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の 98,505,955 円となった。

高齢化の進展により介護認定者の増加も見込まれるが、要介護者とならないため、介護予防のための地域支援事業の推進に努められたい。

特別会計 3 会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険）の不納欠損額は前年度比 18.7%減の 66,299,107 円（前年度 81,524,912 円）、収入未済額は前年度比 9.7%減の 474,888,527 円（前年度 525,933,272 円）となった。

市税・国民健康保険税などの不納欠損額及び収入未済額は減少しているものの依然として高額に推移している。市の財源確保及び公平性を維持する観点から、引き続き収入未済額の削減に向け、より一層努力されたい。

次に、主要な財政指標についてみると、財政力指数 0.48（前年度 0.49）、経常収支比率 90.4%（前年度 89.7%）で、財源内訳の構成比は、自主財源が 36.2%（前年度 35.1%）、依存財源が 63.8%（前年度 64.9%）であり、自主財源の確保は依然として厳しい状況にある。

基金については、一般会計の財政調整基金は前年度より 6,704 千円増加し 3,057,477 千円、一般会計全体としては 38,196 千円増加し 5,828,674 千円となっている。また、国民健康保険特別会計では 118,000 千円減少し 395,620 千円、介護保険特別会計では 41,081 千円増加し 211,699 千円となっている。

市町村合併による合併算定替の普通交付税特例措置期間は、段階的に縮小され平成 33 年度からは本来の交付額となる。

財政状況も厳しさを増し、社会保障費等将来の財政負担の増加が予測される中、少子高齢化や人口減少も歯止めがかからず市税など一般財源の確保も困難となる状況である。

今後も、「第 3 次匠瑳市行政改革大綱」に基づいた行政改革の実行により、一層安定的な財政運営を図られるとともに、真に市民に必要な行政サービスを提供するため、将来を見据えた計画的な事業の選択と集中により、限られた財源の適切及び効果的な配分に努め、市の発展と市民福祉の向上に一層努力されるよう望むものである。

平成 2 9 年 度

匝 瑳 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 純 歳 入 引 額
一 般 会 計	15,093,699,030	32,018,804	15,061,680,226
特 別 会 計	9,939,751,936	979,474,866	8,960,277,070
国 民 健 康 保 険	6,202,500,468	355,332,683	5,847,167,785
後 期 高 齢 者 医 療	402,728,852	126,269,903	276,458,949
介 護 保 険	3,334,522,616	497,872,280	2,836,650,336
合 計	25,033,450,966	1,011,493,670	24,021,957,296

※ 重複計算控除額は、当該各会計相互間の繰入額、繰出額である。

決算総括表

単位：円

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 純 歳 出 引 額	総 計 額	純 計 額
14,391,000,304	979,474,866	13,411,525,438	702,698,726	1,650,154,788
9,376,444,221	32,018,804	9,344,425,417	563,307,715	△ 384,148,347
5,739,183,803	0	5,739,183,803	463,316,665	107,983,982
401,243,757	0	401,243,757	1,485,095	△ 124,784,808
3,236,016,661	32,018,804	3,203,997,857	98,505,955	△ 367,347,521
23,767,444,525	1,011,493,670	22,755,950,855	1,266,006,441	1,266,006,441

第 2 表

一 般 会 計 財 源 別 年 度

区 分		平成 2 9 年度		平成 2 8 年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	1 市 税	3,932,329,326	26.1	3,883,867,191	25.5
	11 分担金及び負担金	323,948,361	2.1	325,262,628	2.1
	12 使用料及び手数料	77,922,625	0.5	79,225,062	0.5
	15 財産収入	50,968,315	0.3	45,879,278	0.3
	16 寄附金	41,374,380	0.3	22,475,953	0.1
	17 繰入金	368,173,319	2.4	346,090,516	2.3
	18 繰越金	400,159,964	2.7	366,330,538	2.4
	19 諸収入	273,175,600	1.8	279,253,328	1.8
	小 計	5,468,051,890	36.2	5,348,384,494	35.1
依 存 財 源	2 地方譲与税	213,457,000	1.4	213,721,000	1.4
	3 利子割交付金	5,624,000	0.0	3,619,000	0.0
	4 配当割交付金	21,593,000	0.1	15,871,000	0.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	25,187,000	0.2	11,714,000	0.1
	6 地方消費税交付金	622,687,000	4.1	607,994,000	4.0
	7 自動車取得税交付金	84,896,000	0.6	57,024,000	0.4
	8 地方特例交付金	15,261,000	0.1	15,019,000	0.1
	9 地方交付税	4,780,003,000	31.7	4,913,374,000	32.2
	10 交通安全対策特別交付金	6,369,000	0.0	6,799,000	0.0
	13 国庫支出金	1,683,406,483	11.2	1,928,374,985	12.6
	14 県支出金	1,102,802,657	7.3	962,902,065	6.3
20 市債	1,064,361,000	7.1	1,172,427,000	7.7	
小 計	9,625,647,140	63.8	9,908,839,050	64.9	
合 計	15,093,699,030	100.0	15,257,223,544	100.0	

比較表

単位：円、%

対前年度比較	
増減額	増減率
48,462,135	1.2
△ 1,314,267	△ 0.4
△ 1,302,437	△ 1.6
5,089,037	11.1
18,898,427	84.1
22,082,803	6.4
33,829,426	9.2
△ 6,077,728	△ 2.2
119,667,396	2.2
△ 264,000	△ 0.1
2,005,000	55.4
5,722,000	36.1
13,473,000	115.0
14,693,000	2.4
27,872,000	48.9
242,000	1.6
△ 133,371,000	△ 2.7
△ 430,000	△ 6.3
△ 244,968,502	△ 12.7
139,900,592	14.5
△ 108,066,000	△ 9.2
△ 283,191,910	△ 2.9
△ 163,524,514	△ 1.1

第 3 表

市 税 収 入

区 分 税 目		予 算 現 額	調 定 額			収
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
市民税	個 人	1,471,234,000	1,596,155,200	166,049,363	1,762,204,563	1,566,157,043
	法 人	231,207,000	250,981,000	4,057,136	255,038,136	250,037,600
	計	1,702,441,000	1,847,136,200	170,106,499	2,017,242,699	1,816,194,643
固定資産税	固定資産税	1,647,562,000	1,717,523,600	193,034,068	1,910,557,668	1,672,715,435
	国有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金	336,000	336,500	0	336,500	336,500
	計	1,647,898,000	1,717,860,100	193,034,068	1,910,894,168	1,673,051,935
軽自動車税		114,347,000	112,446,400	9,663,294	122,109,694	108,108,600
市たばこ税		272,870,000	258,268,991	0	258,268,991	258,268,991
特別土地保有税		1,000	0	36,834,800	36,834,800	0
旧法による税	都市計画税	1,000	0	0	0	0
合 計		3,737,558,000	3,935,711,691	409,638,661	4,345,350,352	3,855,624,169

状 況 表

単位：円、%

入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
滞納繰越分	計	調 定 額 に 対 す 収 入 率		現年課税分	滞納繰越分	計
37,290,555	1,603,447,598	91.0	16,837,171	29,998,157	111,921,637	141,919,794
1,460,800	251,498,400	98.6	238,036	943,400	2,358,300	3,301,700
38,751,355	1,854,945,998	92.0	17,075,207	30,941,557	114,279,937	145,221,494
30,090,402	1,702,805,837	89.1	18,648,290	44,608,065	144,495,476	189,103,541
0	336,500	100.0	0	0	0	0
30,090,402	1,703,142,337	89.1	18,648,290	44,608,065	144,495,476	189,103,541
1,605,100	109,713,700	89.8	1,220,000	4,337,800	6,838,194	11,175,994
0	258,268,991	100.0	0	0	0	0
6,258,300	6,258,300	17.0	0	0	30,576,500	30,576,500
0	0	-	0	0	0	0
76,705,157	3,932,329,326	90.5	36,943,497	79,887,422	296,190,107	376,077,529

第 4 表-1

一 般 会 計 款 別

一 般 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構 成 比	金 額	予算現額に 対する比率
一 般 会 計	1 市 税	3,737,558,000	24.2	4,345,350,352	116.3
	2 地 方 譲 与 税	180,000,000	1.2	213,457,000	118.6
	3 利 子 割 交 付 金	2,000,000	0.0	5,624,000	281.2
	4 配 当 割 交 付 金	10,000,000	0.1	21,593,000	215.9
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000,000	0.1	25,187,000	167.9
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	600,000,000	3.9	622,687,000	103.8
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,000,000	0.2	84,896,000	217.7
	8 地 方 特 例 交 付 金	10,000,000	0.1	15,261,000	152.6
	9 地 方 交 付 税	4,773,080,000	30.9	4,780,003,000	100.1
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	0.0	6,369,000	91.0
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	333,219,000	2.2	362,658,913	108.8
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	79,714,000	0.5	81,640,125	102.4
	13 国 庫 支 出 金	1,840,524,553	11.9	1,683,406,483	91.5
	14 県 支 出 金	1,310,826,000	8.5	1,126,702,657	86.0
	15 財 産 収 入	41,351,000	0.3	53,138,470	128.5
	16 寄 附 金	41,783,000	0.3	41,374,380	99.0
	17 繰 入 金	378,045,000	2.4	368,173,319	97.4
	18 繰 越 金	400,159,800	2.6	400,159,964	100.0
	19 諸 収 入	285,975,000	1.9	284,313,737	99.4
	20 市 債	1,350,761,000	8.7	1,111,761,000	82.3
	計	15,435,996,353	100.0	15,633,756,400	101.3

歳 入 一 覧 表

単位：円、%

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
金 額	構成比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率			
3,932,329,326	26.1	105.2	90.5	36,943,497	376,077,529	194,771,326
213,457,000	1.4	118.6	100.0	0	0	33,457,000
5,624,000	0.0	281.2	100.0	0	0	3,624,000
21,593,000	0.1	215.9	100.0	0	0	11,593,000
25,187,000	0.2	167.9	100.0	0	0	10,187,000
622,687,000	4.1	103.8	100.0	0	0	22,687,000
84,896,000	0.6	217.7	100.0	0	0	45,896,000
15,261,000	0.1	152.6	100.0	0	0	5,261,000
4,780,003,000	31.7	100.1	100.0	0	0	6,923,000
6,369,000	0.0	91.0	100.0	0	0	△ 631,000
323,948,361	2.1	97.2	89.3	0	38,710,552	△ 9,270,639
77,922,625	0.5	97.8	95.4	0	3,717,500	△ 1,791,375
1,683,406,483	11.2	91.5	100.0	0	0	△ 157,118,070
1,102,802,657	7.3	84.1	97.9	0	23,900,000	△ 208,023,343
50,968,315	0.3	123.3	95.9	2,000,000	170,155	9,617,315
41,374,380	0.3	99.0	100.0	0	0	△ 408,620
368,173,319	2.4	97.4	100.0	0	0	△ 9,871,681
400,159,964	2.7	100.0	100.0	0	0	164
273,175,600	1.8	95.5	96.1	0	11,138,137	△ 12,799,400
1,064,361,000	7.1	78.8	95.7	0	47,400,000	△ 286,400,000
15,093,699,030	100.0	97.8	96.5	38,943,497	501,113,873	△ 342,297,323

第 4 表 - 2

特 別 会 計 款 別

特 別 会 計

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構成比	金 額	予算現額に 対する比率
国 民 健 康 保 険	1 国民健康保険税	1,260,497,000	19.5	1,755,372,368	139.3
	2 一部負担金	2,000	0.0	0	0.0
	3 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0
	4 国庫支出金	1,201,498,000	18.6	1,238,562,447	103.1
	5 療養給付費等交付金	80,894,000	1.2	77,679,000	96.0
	6 前期高齢者交付金	1,109,470,000	17.2	1,110,680,172	100.1
	7 県支出金	351,266,000	5.4	360,251,535	102.6
	8 共同事業交付金	1,543,221,000	23.9	1,307,582,698	84.7
	9 財産収入	204,000	0.0	157	0.1
	10 繰入金	730,408,000	11.3	655,332,683	89.7
	11 繰越金	181,758,000	2.8	181,757,886	100.0
	12 諸収入	9,184,000	0.1	24,668,771	268.6
	計	6,468,403,000	100.0	6,711,887,717	103.8
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	270,324,000	63.5	264,192,740	97.7
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0
	3 繰入金	137,300,000	32.3	126,269,903	92.0
	4 繰越金	1,000,000	0.2	578,838	57.9
	5 諸収入	17,107,000	4.0	15,746,771	92.0
	計	425,732,000	100.0	406,788,252	95.6
介 護 保 険	1 保険料	625,346,000	18.2	671,754,133	107.4
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	801,005,000	23.3	749,481,881	93.6
	4 支払基金交付金	879,374,000	25.6	837,832,272	95.3
	5 県支出金	468,241,000	13.6	442,869,172	94.6
	6 財産収入	9,000	0.0	8,043	89.4
	7 寄附金	1,000	0.0	0	0.0
	8 繰入金	517,542,000	15.1	517,201,280	99.9
	9 繰越金	142,389,000	4.2	142,389,289	100.0
	10 諸収入	1,263,000	0.0	727,531	57.6
	計	3,435,171,000	100.0	3,362,263,601	97.9

歳 入 一 覧 表

単位：円、%

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
金 額	構成比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率			
1,246,421,241	20.1	98.9	71.0	58,018,649	450,932,478	△ 14,075,759
0	-	0.0	-	0	0	△ 2,000
0	-	0.0	-	0	0	△ 1,000
1,238,562,447	20.0	103.1	100.0	0	0	37,064,447
77,679,000	1.2	96.0	100.0	0	0	△ 3,215,000
1,110,680,172	17.9	100.1	100.0	0	0	1,210,172
360,251,535	5.8	102.6	100.0	0	0	8,985,535
1,307,582,698	21.1	84.7	100.0	0	0	△ 235,638,302
157	0.0	0.1	100.0	0	0	△ 203,843
655,332,683	10.6	89.7	100.0	0	0	△ 75,075,317
181,757,886	2.9	100.0	100.0	0	0	△ 114
24,232,649	0.4	263.9	98.2	125,041	311,081	15,048,649
6,202,500,468	100.0	95.9	92.4	58,143,690	451,243,559	△ 265,902,532
260,133,340	64.6	96.2	98.5	663,500	3,395,900	△ 10,190,660
0	-	0.0	-	0	0	△ 1,000
126,269,903	31.4	92.0	100.0	0	0	△ 11,030,097
578,838	0.1	57.9	100.0	0	0	△ 421,162
15,746,771	3.9	92.0	100.0	0	0	△ 1,360,229
402,728,852	100.0	94.6	99.0	663,500	3,395,900	△ 23,003,148
644,014,770	19.3	103.0	95.9	7,490,295	20,249,068	18,668,770
0	-	0.0	-	0	0	△ 1,000
749,481,881	22.5	93.6	100.0	0	0	△ 51,523,119
837,832,272	25.1	95.3	100.0	0	0	△ 41,541,728
442,869,172	13.3	94.6	100.0	0	0	△ 25,371,828
8,043	0.0	89.4	100.0	0	0	△ 957
0	-	0.0	-	0	0	△ 1,000
517,201,280	15.5	99.9	100.0	0	0	△ 340,720
142,389,289	4.3	100.0	100.0	0	0	289
725,909	0.0	57.5	99.8	1,622	0	△ 537,091
3,334,522,616	100.0	97.1	99.2	7,491,917	20,249,068	△ 100,648,384

第 5 表- 1

一 般 会 計 款 別

一 般 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
一 般 会 計	1 議 会 費	196,242,000	1.3	192,932,170	1.3
	2 総 務 費	1,907,761,551	12.4	1,812,764,747	12.6
	3 民 生 費	5,492,104,150	35.6	5,258,558,671	36.5
	4 衛 生 費	1,798,600,000	11.6	1,690,158,860	11.8
	5 農 林 水 産 業 費	788,595,312	5.1	546,632,234	3.8
	6 商 工 費	226,844,000	1.5	222,346,306	1.6
	7 土 木 費	1,022,101,000	6.6	851,678,290	5.9
	8 消 防 費	703,986,310	4.6	699,191,736	4.9
	9 教 育 費	1,725,040,766	11.2	1,558,661,699	10.8
	10 災 害 復 旧 費	5,503,640	0.0	5,468,506	0.0
	11 公 債 費	1,563,403,000	10.1	1,552,607,085	10.8
	12 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	-
	13 予 備 費	5,813,624	0.0	0	-
	計	15,435,996,353	100.0	14,391,000,304	100.0

歳 出 一 覧 表

単位：円、%

額	翌年度繰越額			不 用 額		
予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率
98.3	0	-	0.0	3,309,830	0.3	1.7
95.0	0	-	0.0	94,996,804	9.9	5.0
95.7	0	-	0.0	233,545,479	24.2	4.3
94.0	0	-	0.0	108,441,140	11.3	6.0
69.3	26,229,112	32.4	3.3	215,733,966	22.4	27.4
98.0	0	-	0.0	4,497,694	0.5	2.0
83.3	47,520,000	58.7	4.6	122,902,710	12.7	12.0
99.3	0	-	0.0	4,794,574	0.5	0.7
90.4	7,164,840	8.9	0.4	159,214,227	16.5	9.2
99.4	0	-	0.0	35,134	0.0	0.6
99.3	0	-	0.0	10,795,915	1.1	0.7
0.0	0	-	0.0	1,000	0.0	100.0
0.0	0	-	0.0	5,813,624	0.6	100.0
93.2	80,913,952	100.0	0.5	964,082,097	100.0	6.2

第 5 表- 2

特 別 会 計 款 別

特 別 会 計

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	84,776,000	1.3	76,377,245	1.3
	2 保 険 給 付 費	3,710,703,000	57.3	3,213,599,718	56.0
	3 後期高齢者支援金等	683,826,000	10.6	681,740,880	11.9
	4 前期高齢者納付金等	2,577,000	0.0	2,575,801	0.1
	5 老人保健拠出金	17,000	0.0	15,444	0.0
	6 介護納付金	309,244,000	4.8	306,185,110	5.3
	7 共同事業拠出金	1,543,223,000	23.9	1,362,363,156	23.7
	8 保健事業費	55,445,000	0.9	39,964,499	0.7
	9 基金積立金	200,000	0.0	0	-
	10 公 債 費	1,000	0.0	0	-
	11 諸 支 出 金	63,391,000	1.0	56,361,950	1.0
	12 予 備 費	15,000,000	0.2	0	-
	計	6,468,403,000	100.0	5,739,183,803	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	23,476,000	5.5	22,778,899	5.7
	2 後期高齢者医療金 広域連合納付金	384,681,000	90.4	363,166,683	90.5
	3 保健事業費	15,975,000	3.7	14,186,375	3.5
	4 諸 支 出 金	1,111,800	0.3	1,111,800	0.3
	5 予 備 費	488,200	0.1	0	-
	計	425,732,000	100.0	401,243,757	100.0
介 護 保 険	1 総 務 費	93,935,000	2.7	89,513,445	2.8
	2 保 険 給 付 費	3,061,911,000	89.1	2,900,982,865	89.6
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	-
	4 基金積立金	60,410,000	1.8	60,410,000	1.9
	5 地域支援事業費	126,350,000	3.7	102,715,901	3.2
	6 公 債 費	1,000	0.0	0	-
	7 諸 支 出 金	82,563,000	2.4	82,394,450	2.5
	8 予 備 費	10,000,000	0.3	0	-
	計	3,435,171,000	100.0	3,236,016,661	100.0

歳 出 一 覧 表

単位：円、%

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率
90.1	0	-	0	8,398,755	1.1	9.9
86.6	0	-	0	497,103,282	68.2	13.4
99.7	0	-	0	2,085,120	0.3	0.3
100.0	0	-	0	1,199	0.0	0.0
90.8	0	-	0	1,556	0.0	9.2
99.0	0	-	0	3,058,890	0.4	1.0
88.3	0	-	0	180,859,844	24.8	11.7
72.1	0	-	0	15,480,501	2.1	27.9
0.0	0	-	0	200,000	0.0	100.0
0.0	0	-	0	1,000	0.0	100.0
88.9	0	-	0	7,029,050	1.0	11.1
0.0	0	-	0	15,000,000	2.1	100.0
88.7	0	-	0	729,219,197	100.0	11.3
97.0	0	-	0	697,101	2.8	3.0
94.4	0	-	0	21,514,317	87.9	5.6
88.8	0	-	0	1,788,625	7.3	11.2
100.0	0	-	0	0	0.0	0.0
0.0	0	-	0	488,200	2.0	100.0
94.2	0	-	0	24,488,243	100.0	5.8
95.3	0	-	0	4,421,555	2.2	4.7
94.7	0	-	0	160,928,135	80.8	5.3
0.0	0	-	0	1,000	0.0	100.0
100.0	0	-	0	0	0.0	0.0
81.3	0	-	0	23,634,099	11.9	18.7
0.0	0	-	0	1,000	0.0	100.0
99.8	0	-	0	168,550	0.1	0.2
0.0	0	-	0	10,000,000	5.0	100.0
94.2	0	-	0	199,154,339	100.0	5.8

第 6 表

各 会 計 款 別 歳 入

一 般 会 計

会計別	区 分 款 別	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	1 市 税	3,932,329,326	26.1	3,883,867,191	25.5	48,462,135	1.2
	2 地 方 譲 与 税	213,457,000	1.4	213,721,000	1.4	△ 264,000	△ 0.1
	3 利 子 割 交 付 金	5,624,000	0.0	3,619,000	0.0	2,005,000	55.4
	4 配 当 割 交 付 金	21,593,000	0.1	15,871,000	0.1	5,722,000	36.1
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,187,000	0.2	11,714,000	0.1	13,473,000	115.0
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	622,687,000	4.1	607,994,000	4.0	14,693,000	2.4
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	84,896,000	0.6	57,024,000	0.4	27,872,000	48.9
	8 地 方 特 例 交 付 金	15,261,000	0.1	15,019,000	0.1	242,000	1.6
	9 地 方 交 付 税	4,780,003,000	31.7	4,913,374,000	32.2	△ 133,371,000	△ 2.7
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,369,000	0.0	6,799,000	0.0	△ 430,000	△ 6.3
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	323,948,361	2.1	325,262,628	2.1	△ 1,314,267	△ 0.4
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	77,922,625	0.5	79,225,062	0.5	△ 1,302,437	△ 1.6
	13 国 庫 支 出 金	1,683,406,483	11.2	1,928,374,985	12.6	△ 244,968,502	△ 12.7
	14 県 支 出 金	1,102,802,657	7.3	962,902,065	6.3	139,900,592	14.5
	15 財 産 収 入	50,968,315	0.3	45,879,278	0.3	5,089,037	11.1
	16 寄 附 金	41,374,380	0.3	22,475,953	0.2	18,898,427	84.1
	17 繰 入 金	368,173,319	2.4	346,090,516	2.3	22,082,803	6.4
	18 繰 越 金	400,159,964	2.7	366,330,538	2.4	33,829,426	9.2
	19 諸 収 入	273,175,600	1.8	279,253,328	1.8	△ 6,077,728	△ 2.2
	20 市 債	1,064,361,000	7.1	1,172,427,000	7.7	△ 108,066,000	△ 9.2
	計	15,093,699,030	100.0	15,257,223,544	100.0	△ 163,524,514	△ 1.1

年度別比較表

特別会計

単位：円、%

会計別	区 分 款 別	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,246,421,241	20.1	1,351,021,545	20.5	△ 104,600,304	△ 7.7
	2 一部負担金	0	-	0	-	0	-
	3 使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
	4 国庫支出金	1,238,562,447	20.0	1,390,415,373	21.1	△ 151,852,926	△ 10.9
	5 療養給付費等交付金	77,679,000	1.2	127,364,918	1.9	△ 49,685,918	△ 39.0
	6 前期高齢者交付金	1,110,680,172	17.9	1,017,018,855	15.5	93,661,317	9.2
	7 県支出金	360,251,535	5.8	364,292,008	5.5	△ 4,040,473	△ 1.1
	8 共同事業交付金	1,307,582,698	21.1	1,480,625,053	22.5	△ 173,042,355	△ 11.7
	9 財産収入	157	0.0	272,616	0.0	△ 272,459	△ 99.9
	10 繰入金	655,332,683	10.6	639,721,191	9.7	15,611,492	2.4
	11 繰越金	181,757,886	2.9	200,652,245	3.0	△ 18,894,359	△ 9.4
	12 諸収入	24,232,649	0.4	10,514,498	0.2	13,718,151	130.5
	計	6,202,500,468	100.0	6,581,898,302	100.0	△ 379,397,834	△ 5.8
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	260,133,340	64.6	247,371,000	63.0	12,762,340	5.2
	2 使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
	3 繰入金	126,269,903	31.4	128,632,523	32.8	△ 2,362,620	△ 1.8
	4 繰越金	578,838	0.1	2,097,610	0.5	△ 1,518,772	△ 72.4
	5 諸収入	15,746,771	3.9	14,485,238	3.7	1,261,533	8.7
		計	402,728,852	100.0	392,586,371	100.0	10,142,481
介護保険	1 保険料	644,014,770	19.3	630,678,742	19.6	13,336,028	2.1
	2 使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
	3 国庫支出金	749,481,881	22.5	734,863,860	22.8	14,618,021	2.0
	4 支払基金交付金	837,832,272	25.1	801,242,255	24.9	36,590,017	4.6
	5 県支出金	442,869,172	13.3	444,255,350	13.8	△ 1,386,178	△ 0.3
	6 財産収入	8,043	0.0	35,287	0.0	△ 27,244	△ 77.2
	7 寄附金	0	-	0	-	0	-
	8 繰入金	517,201,280	15.5	496,735,200	15.4	20,466,080	4.1
	9 繰越金	142,389,289	4.3	108,982,647	3.4	33,406,642	30.7
	10 諸収入	725,909	0.0	1,732,914	0.1	△ 1,007,005	△ 58.1
	計	3,334,522,616	100.0	3,218,526,255	100.0	115,996,361	3.6

第 7 表

各 会 計 款 別 歳 出

一 般 会 計

会計別	区 分 款 別	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	1 議 会 費	192,932,170	1.3	200,801,919	1.4	△ 7,869,749	△ 3.9
	2 総 務 費	1,812,764,747	12.6	1,873,501,447	12.9	△ 60,736,700	△ 3.2
	3 民 生 費	5,258,558,671	36.5	4,968,751,366	34.2	289,807,305	5.8
	4 衛 生 費	1,690,158,860	11.8	1,635,239,014	11.3	54,919,846	3.4
	5 農 林 水 産 業 費	546,632,234	3.8	556,345,566	3.8	△ 9,713,332	△ 1.7
	6 商 工 費	222,346,306	1.6	241,910,891	1.7	△ 19,564,585	△ 8.1
	7 土 木 費	851,678,290	5.9	979,160,760	6.7	△ 127,482,470	△ 13.0
	8 消 防 費	699,191,736	4.9	716,363,460	4.9	△ 17,171,724	△ 2.4
	9 教 育 費	1,558,661,699	10.8	1,880,953,181	12.9	△ 322,291,482	△ 17.1
	10 災 害 復 旧 費	5,468,506	0.0	35,584,272	0.3	△ 30,115,766	△ 84.6
	11 公 債 費	1,552,607,085	10.8	1,442,451,704	9.9	110,155,381	7.6
	12 諸 支 出 金	0	-	0	-	0	-
	13 予 備 費	0	-	0	-	0	-
	計	14,391,000,304	100.0	14,531,063,580	100.0	△ 140,063,276	△ 1.0

年度別比較表

特別会計

単位：円、%

会計別	区 分 款 別	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険	1 総 務 費	76,377,245	1.3	77,538,226	1.2	△ 1,160,981	△ 1.5
	2 保 険 給 付 費	3,213,599,718	56.0	3,529,925,529	56.8	△ 316,325,811	△ 9.0
	3 後期高齢者支援金等	681,740,880	11.9	724,864,719	11.7	△ 43,123,839	△ 5.9
	4 前期高齢者納付金等	2,575,801	0.1	514,993	0.0	2,060,808	400.2
	5 老人保健拠出金	15,444	0.0	24,269	0.0	△ 8,825	△ 36.4
	6 介 護 納 付 金	306,185,110	5.3	326,903,534	5.3	△ 20,718,424	△ 6.3
	7 共 同 事 業 拠 出 金	1,362,363,156	23.7	1,455,639,338	23.4	△ 93,276,182	△ 6.4
	8 保 健 事 業 費	39,964,499	0.7	40,026,674	0.6	△ 62,175	△ 0.2
	9 基 金 積 立 金	0	-	265,713	0.0	△ 265,713	△ 100.0
	10 公 債 費	0	-	0	-	0	-
	11 諸 支 出 金	56,361,950	1.0	62,437,421	1.0	△ 6,075,471	△ 9.7
	12 予 備 費	0	-	0	-	0	-
	計	5,739,183,803	100.0	6,218,140,416	100.0	△ 478,956,613	△ 7.7
後期高齢者医療	1 総 務 費	22,778,899	5.7	25,110,176	6.4	△ 2,331,277	△ 9.3
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	363,166,683	90.5	352,875,952	90.0	10,290,731	2.9
	3 保 健 事 業 費	14,186,375	3.5	13,860,705	3.5	325,670	2.3
	4 諸 支 出 金	1,111,800	0.3	160,700	0.0	951,100	591.8
	5 予 備 費	0	-	0	-	0	-
		計	401,243,757	100.0	392,007,533	100.0	9,236,224
介護保険	1 総 務 費	89,513,445	2.8	87,055,620	2.8	2,457,825	2.8
	2 保 険 給 付 費	2,900,982,865	89.6	2,835,326,543	92.9	65,656,322	2.3
	3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	-	0	-	0	-
	4 基 金 積 立 金	60,410,000	1.9	34,313,287	1.1	26,096,713	76.1
	5 地 域 支 援 事 業 費	102,715,901	3.2	39,809,073	1.4	62,906,828	158.0
	6 公 債 費	0	-	0	-	0	-
	7 諸 支 出 金	82,394,450	2.5	79,632,443	2.6	2,762,007	3.5
	8 予 備 費	0	-	0	-	0	-
	計	3,236,016,661	100.0	3,076,136,966	100.0	159,879,695	5.2

第 8 表

各 会 計 歳 出

会計別	区 分 款 別	人 件 費				物
		直接人件費	間接人件費	計	構成比	事務事業費
一 般 会 計	1 議 会 費	142,998,476	37,764,029	180,762,505	7.2	8,069,571
	2 総 務 費	595,534,682	430,490,682	1,026,025,364	40.8	612,684,281
	3 民 生 費	281,102,110	50,571,914	331,674,024	13.2	393,068,513
	4 衛 生 費	133,398,747	23,963,448	157,362,195	6.2	177,516,126
	5 農 林 水 産 業 費	103,429,246	17,273,412	120,702,658	4.8	27,876,695
	6 商 工 費	31,670,853	4,947,565	36,618,418	1.5	31,270,301
	7 土 木 費	133,067,197	24,326,083	157,393,280	6.2	687,326,666
	8 消 防 費	22,392,932	1,331,549	23,724,481	0.9	59,207,998
	9 教 育 費	418,107,551	64,114,597	482,222,148	19.2	994,918,541
	10 災 害 復 旧 費	0	0	0	-	5,468,506
	11 公 債 費	0	0	0	-	0
	12 諸 支 出 金	0	0	0	-	0
	13 予 備 費	0	0	0	-	0
	小 計	1,861,701,794	654,783,279	2,516,485,073	100.0	2,997,407,198
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	41,889,299	16,327,595	58,216,894	-	62,775,425
	後 期 高 齢 者 医 療	13,561,055	5,905,552	19,466,607	-	17,231,260
	介 護 保 険	50,860,913	17,460,618	68,321,531	-	57,098,561
	小 計	106,311,267	39,693,765	146,005,032	-	137,105,246
	合 計	1,968,013,061	694,477,044	2,662,490,105	-	3,134,512,444

1 人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費を間接人件費とする。

2 物件費は、節の7賃金から18備品購入費までを事務事業費とし、5災害補償費19負担金、補助及び交付金、20扶助費22補償、補填及び賠償金、26寄附金、27公課費をその他物件費とする。

3 その他経費は、節の21貸付金、23償還金、利子及び割引料、24投資及び出資金、25積立金、28繰出金とする。

使 途 別 分 類 表

単位：円、%

件 費			そ の 他		合 計	各 経 費 の 割 合		
そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比		人件費	物件費	その他
4,100,094	12,169,665	0.1	0	-	192,932,170	93.7	6.3	-
71,591,713	684,275,994	7.6	102,463,389	3.6	1,812,764,747	56.6	37.7	5.7
3,552,525,640	3,945,594,153	43.8	981,290,494	34.2	5,258,558,671	6.3	75.0	18.7
1,214,252,539	1,391,768,665	15.5	141,028,000	4.9	1,690,158,860	9.3	82.3	8.3
398,052,881	425,929,576	4.7	0	-	546,632,234	22.1	77.9	-
64,457,587	95,727,888	1.1	90,000,000	3.1	222,346,306	16.5	43.1	40.5
6,958,344	694,285,010	7.7	0	-	851,678,290	18.5	81.5	-
612,977,257	672,185,255	7.5	3,282,000	0.1	699,191,736	3.4	96.1	0.5
80,018,337	1,074,936,878	11.9	1,502,673	0.0	1,558,661,699	30.9	69.0	0.1
0	5,468,506	0.1	0	-	5,468,506	-	100.0	-
0	0	-	1,552,607,085	54.1	1,552,607,085	-	-	100.0
0	0	-	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	0	-	-	-
6,004,934,392	9,002,341,590	100.0	2,872,173,641	100.0	14,391,000,304	17.5	62.6	20.0
5,561,829,377	5,624,604,802	-	56,362,107	-	5,739,183,803	1.0	98.0	1.0
363,434,090	380,665,350	-	1,111,800	-	401,243,757	4.9	94.9	0.3
2,967,792,119	3,024,890,680	-	142,804,450	-	3,236,016,661	2.1	93.5	4.4
8,893,055,586	9,030,160,832	-	200,278,357	-	9,376,444,221	1.6	96.3	2.1
14,897,989,978	18,032,502,422	-	3,072,451,998	-	23,767,444,525	11.2	75.9	12.9

第 9 表

各 会 計 款 別 節 別

会 計 別 款 別 節 別	一 般 会 計								
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 水 産 業 費	林 商 工 費	土 木 費	消 防 費	
1 報 酬	81,359,997	14,818,126	4,586,400	2,865,000	12,228,000	2,643,000	42,000	15,229,000	
2 給 料	18,200,340	374,236,281	185,238,683	88,804,161	59,383,404	19,649,760	87,861,396	3,374,400	
3 職 員 手 当 等	43,438,139	206,480,275	91,277,027	41,729,586	31,817,842	9,378,093	45,163,801	3,789,532	
4 共 済 費	37,764,029	430,490,682	50,571,914	23,963,448	17,273,412	4,947,565	24,326,083	1,331,549	
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
7 賃 金	771,060	24,728,633	107,127,460	6,163,470	1,894,540	3,395,760	0	0	
8 報 償 費	12,080	40,246,521	3,313,200	3,418,105	129,000	90,000	0	1,409,310	
9 旅 費	305,615	256,233	263,873	62,975	364,662	225,915	20,550	7,085,898	
10 交 際 費	263,360	778,210	0	0	35,000	0	0	63,000	
11 需 用 費	2,085,075	70,783,101	42,519,726	8,781,977	2,772,561	3,648,585	44,462,655	10,020,456	
12 役 務 費	433,399	33,697,265	9,356,512	10,605,749	829,569	1,223,580	2,658,188	923,596	
13 委 託 料	3,352,752	236,410,280	206,208,347	147,396,363	12,099,595	22,048,747	92,745,938	56,160	
14 使 用 料 及 借 賃 料	846,230	58,442,244	6,844,956	651,051	463,120	306,714	2,712,036	51,465	
15 工 事 請 負 費	0	133,497,412	15,480,612	0	9,212,400	0	518,154,732	7,415,162	
16 原 材 料 費	0	0	0	0	76,248	0	5,809,927	280,951	
17 公 有 財 産 購 入 費	0	3,642,000	0	0	0	0	19,482,320	0	
18 備 品 購 入 費	0	10,202,382	1,953,827	436,436	0	331,000	1,280,320	31,902,000	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,080,094	71,130,703	1,476,255,013	1,093,571,304	398,022,981	64,457,587	1,102,248	612,036,957	
20 扶 助 費	0	0	2,076,222,627	120,583,235	0	0	0	0	
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	90,000,000	0	0	
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	121,610	0	0	0	0	5,793,696	0	
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	57,429,538	0	0	0	0	0	0	
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	141,028,000	0	0	0	3,282,000	
25 積 立 金	0	45,032,646	1,815,628	0	0	0	0	0	
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	
27 公 課 費	20,000	339,400	48,000	98,000	29,900	0	62,400	940,300	
28 繰 出 金	0	1,205	979,474,866	0	0	0	0	0	
合 計	192,932,170	1,812,764,747	5,258,558,671	1,690,158,860	546,632,234	222,346,306	851,678,290	699,191,736	

歳 出 一 覧 表

単位:円、%

						特 別 会 計					
教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	構 成 比	国 民 健 康 保 険	構 成 比	後 期 高 齢 者 医 療	構 成 比	介 護 保 険	構 成 比
82,972,460	0	0	0	216,743,983	1.5	120,000	0.0	0	-	5,382,000	0.2
227,316,792	0	0	0	1,064,065,217	7.4	28,148,840	0.5	8,945,300	2.2	29,334,252	0.9
107,818,299	0	0	0	580,892,594	4.0	13,620,459	0.2	4,615,755	1.2	16,144,661	0.5
64,114,597	0	0	0	654,783,279	4.5	16,327,595	0.3	5,905,552	1.5	17,460,618	0.5
0	0	0	0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
152,583,494	0	0	0	296,664,417	2.1	918,430	0.0	1,603,810	0.4	14,211,860	0.4
4,982,515	0	0	0	53,600,731	0.4	0	-	0	-	347,000	0.0
910,263	0	0	0	9,495,984	0.1	26,978	0.0	0	-	109,424	0.0
144,000	0	0	0	1,283,570	0.0	0	-	0	-	0	-
307,235,120	4,455,196	0	0	496,764,452	3.5	2,394,005	0.1	445,188	0.1	3,384,895	0.1
27,762,841	0	0	0	87,490,699	0.6	15,154,136	0.3	1,867,502	0.5	15,615,738	0.5
182,286,528	1,013,310	0	0	903,618,020	6.3	43,609,209	0.8	13,314,760	3.4	20,110,341	0.6
20,020,544	0	0	0	90,338,360	0.6	518,400	0.0	0	-	2,985,000	0.1
262,990,587	0	0	0	946,750,905	6.6	0	-	0	-	0	-
838,817	0	0	0	7,005,943	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0	0	0	23,124,320	0.2	0	-	0	-	0	-
35,163,832	0	0	0	81,269,797	0.6	154,267	0.0	0	-	334,303	0.0
58,780,913	0	0	0	3,779,437,800	26.3	5,561,829,377	96.9	363,434,090	90.6	2,960,172,160	91.5
20,853,384	0	0	0	2,217,659,246	15.4	0	-	0	-	7,573,959	0.2
0	0	0	0	90,000,000	0.6	0	-	0	-	0	-
35,640	0	0	0	5,950,946	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0	1,552,607,085	0	1,610,036,623	11.2	48,570,950	0.8	1,111,800	0.1	50,375,646	1.6
0	0	0	0	144,310,000	1.0	0	-	0	-	0	-
502,673	0	0	0	47,350,947	0.3	0	-	0	-	60,410,000	1.9
0	0	0	0	0	-	0	-	0	-	0	-
348,400	0	0	0	1,886,400	0.0	0	-	0	-	46,000	0.0
1,000,000	0	0	0	980,476,071	6.8	7,791,157	0.1	0	-	32,018,804	1.0
1,558,661,699	5,468,506	1,552,607,085	0	14,391,000,304	100.0	5,739,183,803	100.0	401,243,757	100.0	3,236,016,661	100.0

第 10 表

各 会 計 款 別 需 用 費

会計・款 細 節	一 般 会 計							
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費
消 耗 品 費	398,739	18,410,380	4,001,098	4,012,345	1,273,056	698,617	1,566,579	2,737,926
燃 料 費	67,353	2,620,177	2,695,640	378,011	384,138	80,165	623,439	1,121,818
食 糧 費	8,462	509,910	308,387	0	0	0	0	23,000
印 刷 製 本 費	1,433,598	14,633,646	568,910	1,444,931	70,848	105,192	0	0
光 熱 水 費	0	22,034,506	11,018,571	1,948,967	214,570	1,881,606	9,980,200	1,196,704
修 繕 料	176,923	12,425,414	3,185,212	785,441	829,949	883,005	32,292,437	4,941,008
賄 材 料 費	0	0	20,720,008	0	0	0	0	0
医 薬 材 料 費	0	149,068	21,900	212,282	0	0	0	0
計	2,085,075	70,783,101	42,519,726	8,781,977	2,772,561	3,648,585	44,462,655	10,020,456

細 節 別 支 出 状 況 表

単位：円

			特 別 会 計				合 計
教 育 費	災害復旧費	小 計	国民健康保険	後期高齢者 医 療	介護保険	小 計	
36,646,909	0	69,745,649	543,308	29,464	1,230,072	1,802,844	71,548,493
13,379,136	0	21,349,877	81,041	0	528,891	609,932	21,959,809
169,626	0	1,019,385	0	0	0	0	1,019,385
1,204,774	0	19,461,899	1,769,656	415,724	1,164,348	3,349,728	22,811,627
65,606,726	0	113,881,850	0	0	0	0	113,881,850
32,975,575	4,455,196	92,950,160	0	0	451,454	451,454	93,401,614
157,250,766	0	177,970,774	0	0	0	0	177,970,774
1,608	0	384,858	0	0	10,130	10,130	394,988
307,235,120	4,455,196	496,764,452	2,394,005	445,188	3,384,895	6,224,088	502,988,540

平成 2 9 年 度

匝 瑳 市 病 院 事 業 決 算 審 査 意 見 書

匝 監 第 7 5 号

平成 3 0 年 7 月 3 0 日

匝 瑳 市 長 太 田 安 規 様

匝 瑳 市 監 査 委 員 篠 原 一 郎

匝 瑳 市 監 査 委 員 佐 藤 悟

平成 2 9 年 度 匝 瑳 市 病 院 事 業 決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 平 成 2 9 年 度 匝 瑳 市 病 院 事 業 決 算 及 び 事 業 報 告 書 等 に つ い て 審 査 し た の で、 次 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。

目 次

第1	審 査 の 対 象	65
第2	審 査 の 期 間	65
第3	審 査 の 方 法	65
第4	審 査 の 結 果	65
第5	審 査 の 概 要	66
1	業 務 実 績	66
2	予 算 執 行 状 況	68
3	経 営 成 績	70
4	財 政 状 況	72
5	む す び	74

決 算 審 査 資 料

・第1表	収益的収支及び資本的収支	76
・第2表	損益計算書年度別比較表	78
・第3表	損益計算書事業別内訳表	80
・第4表-1	貸借対照表年度別比較表	82
・第4表-2	貸借対照表事業別内訳表	84
・第5表	キャッシュフロー計算書	86
・第6表-1	経営分析比率表（合計）	88
・第6表-2	経営分析比率表（病院事業）	89
・第6表-3	経営分析比率表（介護老人保健施設事業）	90

凡 例

- 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。そのため、構成比について、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「-」	該当数値がないもの又は算出不能なもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	今年度に数値がなく全額減少したもの

病院事業決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度 匝瑳市病院事業決算

第2 審査の期間

平成30年6月18日から平成30年7月25日まで

第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、審査に付された決算書、財務諸表その他付属書類が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか。また、公営企業としての経営基本原則に従って運営されたかどうかを主眼として、会計諸帳簿、証書類との照合、計数の正否を確認し、更に当該年度に実施した現金出納検査を参考にするとともに、関係職員からの説明を求めるなどにより審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令等に基づいて作成されており、その会計処理手続きは、一般に認められた会計の原則によって処理されており、その計数も正確であった。

したがって、決算諸表は、当該事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

なお、業務実績、予算執行状況、経営成績等の概要と審査意見は、次に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1 業務実績 (税抜き)

(1) 病院の業務実績の年度別比較は、次表のとおりである。

項 目		平成29年度	平成28年度	比較増減	備 考	
病 床 数		稼働 110 許可 110	稼働 110 許可 110			
患者数	入院	年 計	21,933	22,976	△ 1,043	
		1日平均	60.1	62.9	△ 2.8	28年度・29年度 365日
	外来	年 計	73,203	73,383	△ 180	
		1日平均	300.0	302.0	△ 2.0	28年度 243日, 29年度 244日
病 床 利 用 率		% 54.6	% 57.2	△ 2.6	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}}$	
外 来 入 院 患 者 比 率		% 333.8	% 319.4	14.4	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}}$	
患者1人1日当たり費用		円 20,033	円 19,858	175	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間入院外来患者数}}$	
患者1人1日当たり収益		円 14,205	円 14,776	△ 571	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間入院外来患者数}}$	
患者一人当たり 診療 収入 利益	入 院	円 32,128	円 33,056	△ 928	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年間入院患者数}}$	
	外 来	円 7,203	円 7,420	△ 217	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年間外来患者数}}$	
	平 均 計	円 12,949	円 13,533	△ 584	$\frac{\text{入院外来診療収益}}{\text{年間入院外来患者数}}$	
職 員 数		人 114	人 120	△ 6		
内 訳	医 師	人 7	人 8	△ 1		
	技 術 職 員	人 21	人 21	0		
	看 護 師	人 71	人 74	△ 3	准看護師を含む	
	事 務 職 員	人 12	人 12	0		
	その他の職員	人 3	人 5	△ 2		

平成29年度の病院の業務実績は、入院患者数は21,933人（1日平均60.1人）で、前年度に比較して1,043人減少し、病床利用率は54.6%となり、2.6ポイント下降した。

また、外来患者数は73,203人（1日平均300.0人）で、前年度に比較して180人（1日平均2.0人）の減少となっている。

なお、患者1人1日当たりの医業費用については20,033円で、前年度に比較して175円の増加となり、患者1人1日当たりの医業収益は14,205円で、前年度に比較して571円の減少となっている。

(2) 介護老人保健施設の業務実績の年度別比較は、次表のとおりである。

項 目		平成29年度	平成28年度	比較増減	備 考	
入 所 定 数		人 100	100	0	年間入所定数 (36,500人)	
利用者数	入 所	年 計	人 32,312	31,120	1,192	
		1 日 平 均	人 88.5	85.3	3.2	28年度・29年度 365日
	通 所	年 計	人 7,030	6,604	426	
		1 日 平 均	人 24.0	22.5	1.5	28年度・29年度 293日
施 設 利 用 率		% 88.5	85.3	3.2	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間入所定数}}$	
利用者1人1日当たり費用		円 14,885	14,886	△ 1	$\frac{\text{施設事業費用}}{\text{年間入所通所者数}}$	
利用者1人1日当たり収益		円 12,925	12,721	204	$\frac{\text{施設事業収益}}{\text{年間入所通所者数}}$	
利用者一人当たり	利 用 者 一 人 当 たり 収 益	入 所	円 12,800	12,605	195	$\frac{\text{入所収益}}{\text{年間入所者数}}$
		通 所	円 11,121	10,972	149	$\frac{\text{通所収益}}{\text{年間通所者数}}$
		平 均 計	円 12,500	12,319	181	$\frac{\text{入所通所収益}}{\text{年間入所通所者数}}$
職 員 数		人 46	45	1		
内 訳	医 師	人 1	1	0		
	技 術 職 員	人 6	6	0		
	看 護 師	人 11	11	0	准看護師を含む	
	事 務 職 員	人 2	2	0		
	その他の職員	人 26	25	1		

平成29年度の介護老人保健施設の業務実績は、入所者数は32,312人(1日平均88.5人)で、前年度に比較して1,192人(1日平均3.2人)の増加となり、施設利用率は88.5%で、3.2ポイントの増加である。

また、通所者数は7,030人(1日平均24.0人)で、前年度に比較して426人(1日平均1.5人)の増加である。

なお、利用者1人1日当たりの費用は14,885円で、前年度に比較して1円の減少となり、利用者1人1日当たりの収益は12,925円で、前年度に比較して204円の増加となっている。

(3) 業務予定量と実績との比較は、次表のとおりである。

単位：人、%

区 分		業務予定量	実 績	比較増減	増減比率	
病院事業	入院	年間患者数	27,230	21,933	△ 5,297	△ 19.5
		1日平均患者数	74.6	60.1	△ 14.5	-
	外来	年間患者数	78,080	73,203	△ 4,877	△ 6.2
		1日平均患者数	320.0	300.0	△ 20.0	-
介護老人保健施設事業	入所	年間利用者数	33,945	32,312	△ 1,633	△ 4.8
		1日平均利用者数	93.0	88.5	△ 4.5	-
	通所	年間利用者数	7,496	7,030	△ 466	△ 6.2
		1日平均利用者数	25.7	24.0	△ 1.7	-

病院事業の業務予定量に対する実績の状況は、入院が 5,297 人(19.5%)の不足、外来が 4,877 人(6.2%)の不足である。

また、介護老人保健施設事業の業務予定量に対する実績も、入所が 1,633 人(4.8%)の不足、通所が 466 人(6.2%)の不足である。

2 予算執行状況 (税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

単位：円、%

区 分	予算額	税込決算額	差引増減	収入率	構成比率
1 病院事業収益	2,284,640,000	1,974,945,040	△ 309,694,960	86.4	77.1
(1) 医業収益	1,642,494,000	1,357,343,290	△ 285,150,710	82.6	53.0
(2) 訪問看護ステーション収益	108,730,000	97,758,950	△ 10,971,050	89.9	3.8
(3) 居宅介護支援事業所収益	30,865,000	30,873,690	8,690	100.0	1.2
(4) 医業外収益	502,550,000	485,830,300	△ 16,719,700	96.7	19.0
(5) 特別利益	1,000	3,138,810	3,137,810	313,881.0	0.1
2 介護老人保健施設事業収益	615,500,000	584,291,901	△ 31,208,099	94.9	22.9
(1) 施設事業収益	541,231,000	509,113,699	△ 32,117,301	94.1	19.9
(2) 施設事業外収益	67,736,000	68,644,436	908,436	101.3	2.7
(3) 特別利益	6,533,000	6,533,766	766	100.0	0.3
合 計	2,900,140,000	2,559,236,941	△ 340,903,059	88.2	100.0

病院事業会計の収益的収入は、予算額 2,900,140,000 円に対し税込決算額は 2,559,236,941 円で、収入率は 88.2% となり、340,903,059 円の減収である。

減収の主なものは、病院事業の医業収益の入院収益 234,679,980 円、外来収益 50,225,328 円である。

収益的支出

単位：円、%

区 分	予算額	税込決算額	不用額	執行率	構成比率
1 病院事業費用	2,284,640,000	2,119,429,593	165,210,407	92.8	77.6
(1) 医業費用	2,072,929,000	1,941,838,131	131,090,869	93.7	71.1
(2) 訪問看護ステーション費用	130,943,000	120,492,916	10,450,084	92.0	4.4
(3) 居宅介護支援事業所費用	34,549,000	30,782,782	3,766,218	89.1	1.1
(4) 医業外費用	43,217,000	25,502,001	17,714,999	59.0	0.9
(5) 特別損失	1,002,000	813,763	188,237	81.2	0.1
(6) 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	-
2 介護老人保健施設事業費用	615,500,000	610,616,809	4,883,191	99.2	22.4
(1) 施設事業費用	600,615,566	596,750,390	3,865,176	99.4	21.9
(2) 施設事業外費用	14,831,000	13,866,419	964,581	93.5	0.5
(3) 特別損失	3,000	0	3,000	0.0	-
(4) 予備費	50,434	0	50,434	0.0	-
合 計	2,900,140,000	2,730,046,402	170,093,598	94.1	100.0

病院事業会計の収益的支出は、予算額 2,900,140,000 円に対し税込決算額は 2,730,046,402 円で、執行率は 94.1%となり、不用額は 170,093,598 円である。

不用額の主なものは、病院事業の医業費用の材料費 78,499,933 円、給与費 38,031,783 円、医業外費用の雑損失 13,241,692 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

単位：円、%

区 分	予算額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
1 病院事業資本的収入	113,894,000	124,216,290	10,322,290	109.1	70.3
(1) 企業債	25,200,000	24,800,000	△ 400,000	98.4	14.0
(2) 出資金	85,994,000	85,844,000	△ 150,000	99.8	48.6
(3) 補助金	2,700,000	2,700,000	0	100.0	1.5
(4) 固定資産売却代金	0	10,872,290	10,872,290	-	6.2
2 介護老人保健施設事業資本的収入	52,645,000	52,408,000	△ 237,000	99.5	29.7
(1) 出資金	52,645,000	52,408,000	△ 237,000	99.5	29.7
合 計	166,539,000	176,624,290	10,085,290	106.1	100.0

資本的収入は、予算額 166,539,000 円に対し決算額は 176,624,290 円で、収入率は 106.1%となり、10,085,290 円の増収である。

企業債については、建設改良債（医療器械）24,800,000 円を起こしたものである。また、一般会計からの出資金は 138,252,000 円である。

資本的支出

単位：円、%

区 分	予算額	税込決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
1 病院事業資本的支出	113,894,000	113,343,317	0	550,683	99.5	65.7
(1) 建設改良費	39,224,000	38,674,151	0	549,849	98.6	22.4
(2) 企業債償還金	74,670,000	74,669,166	0	834	100.0	43.3
2 介護老人保健施設事業資本的支出	59,494,000	59,017,995	0	476,005	99.2	34.3
(1) 建設改良費	13,695,000	13,219,762	0	475,238	96.5	7.7
(2) 企業債償還金	45,799,000	45,798,233	0	767	100.0	26.6
合 計	173,388,000	172,361,312	0	1,026,688	99.4	100.0

資本的支出は、予算額 173,388,000 円に対し税込決算額は 172,361,312 円で、執行率は 99.4% となり、不用額は 1,026,688 円である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 51,893,913 円、企業債償還金 120,467,399 円である。建設改良費の主なものは、乳房 X 線撮影装置、電子内視鏡システム等の整備である。

3 経営成績（税抜き）

(1) 事業収益及び事業費用

事業収益

単位：円、%

項 目	年 度	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減比率
病院事業	医 業 収 益	1,351,444,991	53.0	1,423,795,376	55.4	△ 72,350,385	△ 5.1
	訪問看護ステーション収益	97,631,194	3.8	98,158,368	3.8	△ 527,174	△ 0.5
	居宅介護支援事業所収益	30,871,530	1.2	29,546,160	1.1	1,325,370	4.5
	医 業 外 収 益	485,268,840	19.0	467,020,143	18.2	18,248,697	3.9
	特 別 利 益	3,138,810	0.1	0	0.0	3,138,810	皆増
	計	1,968,355,365	77.1	2,018,520,047	78.5	△ 50,164,682	△ 2.5
介護老人保健施設事業	施設事業収益	508,480,936	19.9	479,879,234	18.6	28,601,702	6.0
	施設事業外収益	68,613,645	2.7	68,498,674	2.7	114,971	0.2
	特 別 利 益	6,533,766	0.3	5,746,766	0.2	787,000	13.7
	計	583,628,347	22.9	554,124,674	21.5	29,503,673	5.3
合 計	2,551,983,712	100.0	2,572,644,721	100.0	△ 20,661,009	△ 0.8	

事業収益の決算額は 2,551,983,712 円で、その内訳は病院事業収益 1,968,355,365 円、介護老人保健施設事業収益 583,628,347 円である。前年度と比較して、病院事業会計全体では 20,661,009 円 (0.8%) の減収である。

事業費用

単位：円、%

項目	年度	平成29年度		平成28年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比率
病院事業	医業費用	1,905,881,781	70.0	1,913,477,066	70.3	△7,595,285	△0.4
	訪問看護ステーション費用	119,992,635	4.4	127,589,027	4.7	△7,596,392	△6.0
	居宅介護支援事業所費用	30,640,218	1.1	34,060,224	1.3	△3,420,006	△10.0
	医業外費用	56,373,250	2.1	59,661,884	2.2	△3,288,634	△5.5
	特別損失	813,763	0.0	623,809	0.0	189,954	30.5
	計	2,113,701,647	77.6	2,135,412,010	78.5	△21,710,363	△1.0
介護老人保健施設事業	施設事業費用	585,602,755	21.5	561,550,324	20.6	24,052,431	4.3
	施設事業外費用	24,391,828	0.9	24,677,781	0.9	△285,953	△1.2
	特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	609,994,583	22.4	586,228,105	21.5	23,766,478	4.1
合計	2,723,696,230	100.0	2,721,640,115	100.0	2,056,115	0.1	

事業費用の決算額は2,723,696,230円で、その内訳は病院事業費用2,113,701,647円、介護老人保健施設事業費用609,994,583円である。前年度と比較をすると、病院事業会計全体では2,056,115円(0.1%)の増額である。

減額理由の主なものは、病院事業の材料費、訪問看護ステーション及び居宅介護支援事業所費用であり、増額理由の主なものは、介護老人保健施設事業の給与費である。

(2) 医業収益及び材料費

医業収益及び材料費(給食材料費を除く)は、次表のとおりである。

病院事業

単位：人、円、%

区分 年度	患者 延人員	医業収益	1人当たり 医業収益A	材料費	1人当たり 材料費B	B/A ×100
平成29年度	95,136	1,351,444,991	14,205	176,540,396	1,856	13.1
平成28年度	96,359	1,423,795,376	14,776	195,266,914	2,026	13.7

1人当たりの医業収益に占める材料費の比率は13.1%である。

介護老人保健施設(そうさぬくもりの郷)

単位：人、円、%

区分 年度	利用者 延人員	施設事業収益	1人当たり 事業収益A	材料費	1人当たり 材料費B	B/A ×100
平成29年度	39,342	508,480,936	12,925	13,013,513	331	2.6
平成28年度	37,724	479,879,234	12,721	11,919,979	316	2.5

1人当たりの事業収益に占める材料費の比率は2.6%である。

なお、医業収益に対する職員及び職員給与費は、次表のとおりである。

病院事業 単位：人、円、%

区分 年度	医 業 収 益			職員数	職員給与費 B	B/A ×100
	入院・外来収益	その他医業収益等	合 計 A			
平成29年度	1,231,938,732	119,506,259	1,351,444,991	114	1,216,808,315	90.0
平成28年度	1,304,018,350	119,777,026	1,423,795,376	120	1,210,215,248	85.0

医業収益に占める職員給与費の比率は90.0%で、前年度より5.0ポイント上昇した。

介護老人保健施設（そうさぬくもりの郷） 単位：人、円、%

区分 年度	施 設 事 業 収 益			職員数	職員給与費 B	B/A ×100
	入所・通所収益	その他施設事業収益	合 計 A			
平成29年度	491,765,156	16,715,780	508,480,936	46	403,273,181	79.3
平成28年度	464,710,238	15,168,996	479,879,234	45	385,733,264	80.4

施設事業収益に占める職員給与費の比率は79.3%で、前年度より1.1ポイント下降した。

4 財 政 状 況（税抜き）

貸借対照表による財政状況は、次表のとおりである。

単位：円、%

区 分	年 度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較増減	
				増 減 額	増減比率
資 産	固 定 資 産	1,907,903,587	2,055,495,098	△ 147,591,511	△ 7.2
	流 動 資 産	570,392,368	646,332,469	△ 75,940,101	△ 11.7
	計	2,478,295,955	2,701,827,567	△ 223,531,612	△ 8.3
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	717,809,853	805,100,967	△ 87,291,114	△ 10.8
	流 動 負 債	291,508,800	290,814,341	694,459	0.2
	繰 延 収 益	317,239,541	300,465,980	16,773,561	5.6
	資 本 金	3,158,925,354	3,141,141,354	17,784,000	0.6
	剰 余 金	△ 2,007,187,593	△ 1,835,695,075	△ 171,492,518	9.3
	計	2,478,295,955	2,701,827,567	△ 223,531,612	△ 8.3

(1) 資 産

ア 固 定 資 産

固定資産は1,907,903,587円で、この内訳は、有形固定資産1,875,507,368円、無形固定資産25,951,376円及び投資その他の資産6,444,843円である。前年度に比較して147,591,511円（7.2%）の減少である。

イ 流動資産

流動資産は 570,392,368 円で、この内訳は、現金預金 282,700,182 円、未収金 282,565,784 円、貯蔵品 5,126,402 円である。前年度に比較して 75,940,101 円 (11.7%) の減少である。これは、現金預金の減少が主なものである。

(2) 負債

ア 固定負債

固定負債は 717,809,853 円で企業債である。

イ 流動負債

流動負債は 291,508,800 円で、この内訳は、次年度償還分の企業債 112,091,114 円、未払金 74,742,196 円、引当金 94,915,000 円、所得税等預かり分 9,760,490 円である。

未払金の主なものは、病院事業では医業未払金の診療材料費 6,027,850 円、薬品費 7,309,372 円、委託料 27,855,847 円等である。

また、介護老人保健施設事業では事業未払金の委託料 6,562,868 円等である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 317,239,541 円で、この内訳は長期前受金 1,075,102,643 円、収益化累計額△757,863,102 円である。

(3) 資本

ア 資本金

資本金は 3,158,925,354 円で、この内訳は、自己資本金である。

自己資本金は、前年度に比較して 17,784,000 円 (0.6%) 増額である。

イ 剰余金

剰余金は△2,007,187,593 円で、この内訳は、資本剰余金 82,671,019 円、利益剰余金△2,089,858,612 円である。

資本剰余金は、前年度に比較して 220,000 円の増額である。

利益剰余金は、当年度純損失 171,712,518 円であり、累積欠損金は 2,101,358,612 円である。

5 む す び

匝瑳市民病院は、市民の健康と生命を守る地域の基幹的な医療機関としてその役割を果たしてきた。しかしながら深刻な医師不足により厳しい経営状況が続いている。

平成29年度における病院業務実績は、年間入院延患者数 21,933 人、外来延患者数 73,203 人で、前年度に比較し入院延患者数は 1,043 人 (4.5%) 減少し、外来延患者数は 180 人 (0.2%) 減少している。病床利用率は 54.6 パーセントで前年度より 2.6 ポイント減少している。

経営状況では、病院事業収益が 1,968,355,365 円で、前年度に比較し 50,164,682 円 (2.5%) 減少し、病院事業費用は 2,113,701,647 円で 21,710,363 円 (1.0%) 減少している。医業収益を前年度と比較すると、入院収益が 704,659,076 円で 54,843,557 円 (7.2%) 減少し、外来収益も 527,279,656 円で、17,236,061 円 (3.2%) 減少している。病院利用者の減少とともに収益が減少している状況があり、特に病床利用率の向上への努力が求められる。

医業費用を前年度と比較すると、給与費は 1,216,808,315 円で 6,593,067 円 (0.5%) の増加、材料費は 176,656,396 円で 18,755,518 円 (9.6%) の減少、経費は 371,802,148 円で 3,507,125 円 (1.0%) 増加した。一般会計から 462,458,000 円が収益的収入に繰り入れられているが、純損失は 145,346,282 円となり、この結果、当年度未処理欠損金は、前年度の 1,792,039,831 円から 1,937,386,113 円に増加し、経営内容は依然厳しい状況となっている。

次に、介護老人保健施設の利用実績は、入所利用者 32,312 人、通所利用者 7,030 人で前年度に比較し入所利用者は 1,192 人増加し、通所利用者は 426 人増加している。経営状況では、介護老人保健施設事業収益は 583,628,347 円で 29,503,673 円 (5.3%) 増加し、費用は 609,994,583 円で 23,766,478 円 (4.1%) 増加している。施設利用率については入所 88.5% で (3.2 ポイント) 前年度を上回っているが、引き続き入所に係る相談体制等の充実及び施設の効率的な利用を図り、利用率 90% 以上の達成に努められたい。

市民病院を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くことが予測されるが、地域医療を推進する拠点として、市民が安心して健康で暮らせるよう、今後も引き続き医師確保に努めるとともに、医師、看護師、医療技術者及び事務担当者等、病院が一丸となって、あらゆる方策を出し合い、経営の健全化に取り組みられることを望むものである。

平成 2 9 年 度

匝 瑳 市 病 院 事 業 決 算 審 査 資 料

第 1 表

収益的収支

収益的収支

区 分 (収入)	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業収益	2,284,640,000	1,974,945,040	△ 309,694,960	86.4	(6,589,675)
(1) 医 業 収 益	1,642,494,000	1,357,343,290	△ 285,150,710	82.6	(5,898,299)
(2) 訪問看護ステー ション収益	108,730,000	97,758,950	△ 10,971,050	89.9	(127,756)
(3) 居宅介護支援 事業所収益	30,865,000	30,873,690	8,690	100.0	(2,160)
(4) 医 業 外 収 益	502,550,000	485,830,300	△ 16,719,700	96.7	(561,460)
(5) 特 別 利 益	1,000	3,138,810	3,137,810	313,881.0	
2 介護老人保健施設 事業収益	615,500,000	584,291,901	△ 31,208,099	94.9	(663,554)
(1) 施設事業収益	541,231,000	509,113,699	△ 32,117,301	94.1	(632,763)
(2) 施設事業外収益	67,736,000	68,644,436	908,436	101.3	(30,791)
(3) 特 別 利 益	6,533,000	6,533,766	766	100.0	
合 計	2,900,140,000	2,559,236,941	△ 340,903,059	88.2	(7,253,229)

資本的収支

区 分 (収入)	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業資本的収入	113,894,000	124,216,290	10,322,290	109.1	
(1) 企 業 債	25,200,000	24,800,000	△ 400,000	98.4	
(2) 出 資 金	85,994,000	85,844,000	△ 150,000	99.8	
(3) 補 助 金	2,700,000	2,700,000	0	100.0	
(4) 固 定 資 産 売却代金	0	10,872,290	10,872,290	-	
2 介護老人保健施設 事業資本的収入	52,645,000	52,408,000	△ 237,000	99.5	
(1) 出 資 金	52,645,000	52,408,000	△ 237,000	99.5	
合 計	166,539,000	176,624,290	10,085,290	106.1	

及び資本的収支

単位：円、%

区 分 (支出)	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業費用	2,284,640,000	2,119,429,593	0	165,210,407	92.8	(36,599,889)
(1) 医業費用	2,072,929,000	1,941,838,131	0	131,090,869	93.7	(35,956,350)
(2) 訪問看護ステーション費用	130,943,000	120,492,916	0	10,450,084	92.0	(500,281)
(3) 居宅介護支援事業所費用	34,549,000	30,782,782	0	3,766,218	89.1	(142,564)
(4) 医業外費用	43,217,000	25,502,001	0	17,714,999	59.0	(694)
(5) 特別損失	1,002,000	813,763	0	188,237	81.2	
(6) 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
2 介護老人保健施設事業費用	615,500,000	610,616,809	0	4,883,191	99.2	(11,147,635)
(1) 施設事業費用	600,615,566	596,750,390	0	3,865,176	99.4	(11,147,635)
(2) 施設事業外費用	14,831,000	13,866,419	0	964,581	93.5	
(3) 特別損失	3,000	0	0	3,000	0.0	
(4) 予備費	50,434	0	0	50,434	0.0	
合 計	2,900,140,000	2,730,046,402	0	170,093,598	94.1	(47,747,524)

単位：円、%

区 分 (支出)	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業資本的支出	113,894,000	113,343,317	0	550,683	99.5	(2,864,011)
(1) 建設改良費	39,224,000	38,674,151	0	549,849	98.6	(2,864,011)
(2) 企業債償還金	74,670,000	74,669,166	0	834	100.0	
2 介護老人保健施設事業資本的支出	59,494,000	59,017,995	0	476,005	99.2	(734,817)
(1) 建設改良費	13,695,000	13,219,762	0	475,238	96.5	(734,817)
(2) 企業債償還金	45,799,000	45,798,233	0	767	100.0	
合 計	173,388,000	172,361,312	0	1,026,688	99.4	(3,598,828)

第 2 表
病院事業（総計）

損益計算書

項目	費用の部				
	平成29年度		平成28年度	対前年度比較増減	
	金額	構成比率	金額	増減額	増減比率
病院事業費用	2,113,701,647	77.6	2,135,412,010	△ 21,710,363	△ 1.0
1 医業費用	1,905,881,781	70.0	1,913,477,066	△ 7,595,285	△ 0.4
(1) 給与費用	1,216,808,315	44.7	1,210,215,248	6,593,067	0.5
(2) 材料費	176,656,396	6.5	195,411,914	△ 18,755,518	△ 9.6
(3) 経費	371,802,148	13.6	368,295,023	3,507,125	1.0
(4) 減価償却費	134,859,380	5.0	135,914,992	△ 1,055,612	△ 0.8
(5) 資産減耗費	3,141,125	0.1	1,235,272	1,905,853	154.3
(6) 研究研修費	2,614,417	0.1	2,404,617	209,800	8.7
2 訪問看護ステーション費用	119,992,635	4.4	127,589,027	△ 7,596,392	△ 6.0
(1) 給与費用	114,517,219	4.2	120,512,727	△ 5,995,508	△ 5.0
(2) 材料費	177,579	0.0	536,047	△ 358,468	△ 66.9
(3) 経費	5,086,138	0.2	6,409,869	△ 1,323,731	△ 20.7
(4) 研究研修費	211,699	0.0	130,384	81,315	62.4
3 居宅介護支援事業所費用	30,640,218	1.1	34,060,224	△ 3,420,006	△ 10.0
(1) 給与費用	28,948,458	1.0	32,578,402	△ 3,629,944	△ 11.1
(2) 経費	1,656,163	0.1	1,431,493	224,670	15.7
(3) 研究研修費	35,597	0.0	50,329	△ 14,732	△ 29.3
4 医業外費用	56,373,250	2.1	59,661,884	△ 3,288,634	△ 5.5
(1) 支払利息	395,718	0.0	679,474	△ 283,756	△ 41.8
(2) 医師・看護師等養成費	6,750,000	0.3	7,800,000	△ 1,050,000	△ 13.5
(3) 受託研究費	8,681	0.0	44,723	△ 36,042	△ 80.6
(4) 雑損失	44,583,954	1.6	45,921,131	△ 1,337,177	△ 2.9
(5) 長期前払消費税勘定償却	4,634,897	0.2	5,216,556	△ 581,659	△ 11.2
5 特別損失	813,763	0.0	623,809	189,954	30.5
(1) 過年度損益修正損	813,763	0.0	623,809	189,954	30.5
介護老人保健施設事業費用	609,994,583	22.4	586,228,105	23,766,478	4.1
1 施設事業費用	585,602,755	21.5	561,550,324	24,052,431	4.3
(1) 給与費用	403,273,181	14.8	385,733,264	17,539,917	4.5
(2) 材料費	13,608,372	0.5	12,172,045	1,436,327	11.8
(3) 経費	122,320,637	4.5	117,226,173	5,094,464	4.3
(4) 減価償却費	45,476,603	1.7	45,952,722	△ 476,119	△ 1.0
(5) 資産減耗費	484,174	0.0	0	484,174	皆増
(6) 研究研修費	439,788	0.0	466,120	△ 26,332	△ 5.6
2 施設事業外費用	24,391,828	0.9	24,677,781	△ 285,953	△ 1.2
(1) 支払利息	12,909,257	0.5	13,695,936	△ 786,679	△ 5.7
(2) 雑損失	10,992,609	0.4	10,462,076	530,533	5.1
(3) 長期前払消費税勘定償却	489,962	0.0	519,769	△ 29,807	△ 5.7
3 特別損失	0	0.0	0	0	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0	0.0
費用合計	2,723,696,230	100.0	2,721,640,115	2,056,115	0.1
当年度純利益	-	-	-	-	-
合計	2,723,696,230	-	2,721,640,115	2,056,115	0.1

年 度 別 比 較 表

単位：円、%

年 度 項 目	収 益 の 部					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	増 減 額	増減比率	
病 院 事 業 収 益	1,968,355,365	77.1	2,018,520,047	△ 50,164,682	△ 2.5	
1 医 業 収 益	1,351,444,991	53.0	1,423,795,376	△ 72,350,385	△ 5.1	
(1) 入 院 収 益	704,659,076	27.6	759,502,633	△ 54,843,557	△ 7.2	
(2) 外 来 収 益	527,279,656	20.7	544,515,717	△ 17,236,061	△ 3.2	
(3) 他 会 計 負 担 金	50,478,000	2.0	51,597,000	△ 1,119,000	△ 2.2	
(4) そ の 他 医 業 収 益	69,028,259	2.7	68,180,026	848,233	1.2	
2 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	97,631,194	3.8	98,158,368	△ 527,174	△ 0.5	
3 居 宅 介 護 支 援 事 業 所 収 益	30,871,530	1.2	29,546,160	1,325,370	4.5	
4 医 業 外 収 益	485,268,840	19.0	467,020,143	18,248,697	3.9	
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,414	0.0	2,145	△ 731	△ 34.1	
(2) 他 会 計 補 助 金	417,071,000	16.3	403,403,000	13,668,000	3.4	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	58,227,533	2.3	58,208,525	19,008	0.0	
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	9,968,893	0.4	5,406,473	4,562,420	84.4	
5 特 別 利 益	3,138,810	0.1	0	3,138,810	皆増	
(1) 固 定 資 産 売 却 益	3,138,810	0.1	0	3,138,810	皆増	
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 収 益	583,628,347	22.9	554,124,674	29,503,673	5.3	
1 施 設 事 業 収 益	508,480,936	20.0	479,879,234	28,601,702	6.0	
(1) 入 所 収 益	413,582,431	16.2	392,254,259	21,328,172	5.4	
(2) 通 所 収 益	78,182,725	3.1	72,455,979	5,726,746	7.9	
(3) そ の 他 施 設 事 業 収 益	16,715,780	0.7	15,168,996	1,546,784	10.2	
2 施 設 事 業 外 収 益	68,613,645	2.6	68,498,674	114,971	0.2	
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,670	0.0	2,881	△ 1,211	△ 42.0	
(2) 他 会 計 補 助 金	26,365,000	1.0	26,709,000	△ 344,000	△ 1.3	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	41,633,140	1.6	41,633,140	0	0.0	
(4) そ の 他 施 設 事 業 外 収 益	613,835	0.0	153,653	460,182	299.5	
3 特 別 利 益	6,533,766	0.3	5,746,766	787,000	13.7	
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	6,533,766	0.3	5,746,766	787,000	13.7	
収 益 合 計	2,551,983,712	100.0	2,572,644,721	△ 20,661,009	△ 0.8	
当 年 度 純 損 失	171,712,518	-	148,995,394	22,717,124	15.2	
合 計	2,723,696,230	-	2,721,640,115	2,056,115	0.1	

第 3 表

損 益 計 算 書

病院事業

費 用 の 部						
年 度 項 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 医 業 費 用	1,905,881,781	90.2	1,913,477,066	89.6	△ 7,595,285	△ 0.4
2 訪問看護ステーション費用	119,992,635	5.7	127,589,027	6.0	△ 7,596,392	△ 6.0
3 居宅介護支援事業所費用	30,640,218	1.4	34,060,224	1.6	△ 3,420,006	△ 10.0
2 医 業 外 費 用	56,373,250	2.7	59,661,884	2.8	△ 3,288,634	△ 5.5
3 特 別 損 失	813,763	0.0	623,809	0.0	189,954	30.5
費 用 合 計	2,113,701,647	100.0	2,135,412,010	100.0	△ 21,710,363	△ 1.0
当 年 度 純 利 益	-	-	-	-	-	-
合 計	2,113,701,647	-	2,135,412,010	-	△ 21,710,363	△ 1.0

介護老人保健施設事業

費 用 の 部						
年 度 項 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 施 設 事 業 費 用	585,602,755	96.0	561,550,324	95.8	24,052,431	4.3
2 施 設 事 業 外 費 用	24,391,828	4.0	24,677,781	4.2	△ 285,953	△ 1.2
3 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費 用 合 計	609,994,583	100.0	586,228,105	100.0	23,766,478	4.1
当 年 度 純 利 益	-	-	-	-	-	-
合 計	609,994,583	-	586,228,105	-	23,766,478	4.1

事業別内訳表

単位：円、%

収 益 の 部						
年 度 項 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 医 業 収 益	1,351,444,991	68.7	1,423,795,376	70.5	△ 72,350,385	△ 5.1
2 訪問看護ステーション収益	97,631,194	5.0	98,158,368	4.9	△ 527,174	△ 0.5
3 居宅介護支援事業所収益	30,871,530	1.5	29,546,160	1.5	1,325,370	4.5
4 医 業 外 収 益	485,268,840	24.6	467,020,143	23.1	18,248,697	3.9
5 特 別 利 益	3,138,810	0.2	0	0.0	3,138,810	皆増
収 益 合 計	1,968,355,365	100.0	2,018,520,047	100.0	△ 50,164,682	△ 2.5
当 年 度 純 損 失	145,346,282	-	116,891,963	-	28,454,319	24.3
合 計	2,113,701,647	-	2,135,412,010	-	△ 21,710,363	△ 1.0

単位：円、%

収 益 の 部						
年 度 項 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 施 設 事 業 収 益	508,480,936	87.1	479,879,234	86.6	28,601,702	6.0
2 施 設 事 業 外 収 益	68,613,645	11.8	68,498,674	12.4	114,971	0.2
3 特 別 利 益	6,533,766	1.1	5,746,766	1.0	787,000	13.7
収 益 合 計	583,628,347	100.0	554,124,674	100.0	29,503,673	5.3
当 年 度 純 損 失	26,366,236	-	32,103,431	-	△ 5,737,195	△ 17.9
合 計	609,994,583	-	586,228,105	-	23,766,478	4.1

資 産 の 部						
年 度 項 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減比率
1 固 定 資 産	1,907,903,587	77.0	2,055,495,098	76.1	△ 147,591,511	△ 7.2
(1) 有形固定資産	1,875,507,368	75.7	2,002,257,534	74.1	△ 126,750,166	△ 6.3
ア 土 地	179,587,352	7.3	190,459,642	7.0	△ 10,872,290	△ 5.7
イ 建 物	1,020,054,107	41.2	1,075,143,745	39.8	△ 55,089,638	△ 5.1
ウ 建物付属設備	431,225,748	17.4	472,836,151	17.5	△ 41,610,403	△ 8.8
エ 構 築 物	7,538,420	0.3	8,344,470	0.3	△ 806,050	△ 9.7
オ 医療器械備品	131,478,287	5.3	143,475,510	5.3	△ 11,997,223	△ 8.4
カ 器 具 備 品	95,364,366	3.8	103,607,196	3.8	△ 8,242,830	△ 8.0
キ 車 両 運 搬 具	10,259,088	0.4	8,390,820	0.3	1,868,268	22.3
(2) 無形固定資産	25,951,376	1.0	44,828,042	1.6	△ 18,876,666	△ 42.1
ア 電 話 加 入 権	874,700	0.0	874,700	0.0	0	0.0
イ 施 設 利 用 権	246,676	0.0	493,342	0.0	△ 246,666	△ 50.0
ウ その他 無形固定資産	24,830,000	1.0	43,460,000	1.6	△ 18,630,000	△ 42.9
(3) 投資その他の資産	6,444,843	0.3	8,409,522	0.3	△ 1,964,679	△ 23.4
ア 長期前払消費税	6,444,843	0.3	8,409,522	0.3	△ 1,964,679	△ 23.4
2 流 動 資 産	570,392,368	23.0	646,332,469	23.9	△ 75,940,101	△ 11.7
(1) 現 金 預 金	282,700,182	11.4	335,856,203	12.4	△ 53,156,021	△ 15.8
(2) 未 収 金	282,565,784	11.4	302,503,146	11.2	△ 19,937,362	△ 6.6
(3) 貯 蔵 品	5,126,402	0.2	7,973,120	0.3	△ 2,846,718	△ 35.7
資 産 合 計	2,478,295,955	100.0	2,701,827,567	100.0	△ 223,531,612	△ 8.3

年度別比較表

単位：円、%

負債・資本の部						
年度 項目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
1 固定負債	717,809,853	29.0	805,100,967	29.8	△ 87,291,114	△ 10.8
(1) 企業債	717,809,853	29.0	805,100,967	29.8	△ 87,291,114	△ 10.8
2 流動負債	291,508,800	11.7	290,814,341	10.8	694,459	0.2
(1) 企業債	112,091,114	4.5	120,467,399	4.5	△ 8,376,285	△ 7.0
(2) 未払金	74,742,196	3.0	70,516,942	2.6	4,225,254	6.0
(3) 引当金	94,915,000	3.8	90,129,000	3.3	4,786,000	5.3
(4) その他流動負債	9,760,490	0.4	9,701,000	0.4	59,490	0.6
3 繰延収益	317,239,541	12.8	300,465,980	11.1	16,773,561	5.6
(1) 長期前受金	1,075,102,643	43.4	956,732,643	35.4	118,370,000	12.4
(2) 収益化累計額	△ 757,863,102	△ 30.6	△ 656,266,663	△ 24.3	△ 101,596,439	15.5
4 資本金	3,158,925,354	127.5	3,141,141,354	116.3	17,784,000	0.6
5 剰余金	△ 2,007,187,593	△ 81.0	△ 1,835,695,075	△ 67.9	△ 171,492,518	9.3
(1) 資本剰余金	82,671,019	3.3	82,451,019	3.1	220,000	0.3
ア 受贈財産評価額	82,671,019	3.3	82,451,019	3.1	220,000	0.3
(2) 利益剰余金	△ 2,089,858,612	△ 84.3	△ 1,918,146,094	△ 71.0	△ 171,712,518	9.0
ア 減債積立金	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	0	0.0
イ 建設改良積立金	9,000,000	0.4	9,000,000	0.3	0	0.0
ウ 当年度未処理欠損金	2,101,358,612	△ 84.8	1,929,646,094	△ 71.4	171,712,518	8.9
負債・資本合計	2,478,295,955	100.0	2,701,827,567	100.0	△ 223,531,612	△ 8.3

第4表-2

貸借対照表

資 産 の 部						
事業 項目	病院事業合計		病院事業		介護老人保健施設事業	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 固定資産	1,907,903,587	77.0	1,273,524,289	83.8	634,379,298	66.1
(1)有形固定資産	1,875,507,368	75.7	1,242,351,676	81.7	633,155,692	66.0
ア土地	179,587,352	7.3	143,432,479	9.4	36,154,873	3.8
イ建物	1,020,054,107	41.2	534,670,491	35.2	485,383,616	50.6
ウ建物附属設備	431,225,748	17.4	355,500,339	23.4	75,725,409	7.9
エ構築物	7,538,420	0.3	6,555,492	0.4	982,928	0.1
オ医療器械備品	131,478,287	5.3	131,337,784	8.6	140,503	0.0
カ器具備品	95,364,366	3.8	66,503,858	4.4	28,860,508	3.0
キ車両運搬具	10,259,088	0.4	4,351,233	0.3	5,907,855	0.6
(2)無形固定資産	25,951,376	1.0	25,704,700	1.7	246,676	0.0
ア電話加入権	874,700	0.0	874,700	0.1	0	0.0
イ施設利用権	246,676	0.0	0	0.0	246,676	0.0
ウその他無形固定資産	24,830,000	1.0	24,830,000	1.6	0	0.0
(3)投資その他の資産	6,444,843	0.3	5,467,913	0.4	976,930	0.1
ア長期前払消費税	6,444,843	0.3	5,467,913	0.4	976,930	0.1
2 流動資産	570,392,368	23.0	245,747,140	16.2	324,645,228	33.9
(1)現金預金	282,700,182	11.4	27,347,953	1.8	255,352,229	26.6
(2)未収金	282,565,784	11.4	213,272,785	14.1	69,292,999	7.3
(3)貯蔵品	5,126,402	0.2	5,126,402	0.3	0	0.0
資産合計	2,478,295,955	100.0	1,519,271,429	100.0	959,024,526	100.0

事業別内訳表

単位：円、%

負債・資本の部						
事業 項目	病院事業合計		病院事業		介護老人保健施設事業	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 固定負債	717,809,853	29.0	63,197,951	4.2	654,611,902	68.3
企業債	717,809,853	29.0	63,197,951	4.2	654,611,902	68.3
2 流動負債	291,508,800	11.7	204,149,288	13.4	87,359,512	9.1
(1) 企業債	112,091,114	4.5	65,492,182	4.3	46,598,932	4.9
(2) 未払金	74,742,196	3.0	58,998,420	3.9	15,743,776	1.6
(3) 引当金	94,915,000	3.8	71,489,000	4.7	23,426,000	2.4
(4) その他流動負債	9,760,490	0.4	8,169,686	0.5	1,590,804	0.2
3 繰延収益	317,239,541	12.8	295,774,881	19.4	21,464,660	2.2
(1) 長期前受金	1,075,102,643	43.4	854,337,733	56.2	220,764,910	23.0
(2) 収益化累計額	△ 757,863,102	△ 30.6	△ 558,562,852	△ 36.8	△ 199,300,250	△ 20.8
4 資本金	3,158,925,354	127.5	2,837,083,366	186.7	321,841,988	33.6
5 剰余金	△ 2,007,187,593	△ 81.0	△ 1,880,934,057	△ 123.7	△ 126,253,536	△ 13.2
(1) 資本剰余金	82,671,019	3.3	44,952,056	3.0	37,718,963	3.9
ア 受贈財産評価額	82,671,019	3.3	44,952,056	3.0	37,718,963	3.9
(2) 利益剰余金	△ 2,089,858,612	△ 84.3	△ 1,925,886,113	△ 126.7	△ 163,972,499	△ 17.1
ア 減債積立金	2,500,000	0.1	2,500,000	0.2	0	-
イ 建設改良積立金	9,000,000	0.4	9,000,000	0.6	0	-
ウ 当年度未処理欠損金	2,101,358,612	△ 84.8	1,937,386,113	△ 127.5	163,972,499	17.1
負債・資本合計	2,478,295,955	100.0	1,519,271,429	100.0	959,024,526	100.0

第 5 表

キャッシュフロー計算書

病院

単位：円

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	対前年度比較増減
	金 額	金 額	増 減 額
1. 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	△ 145,346,282	△ 116,891,963	△ 28,454,319
減価償却費	134,859,380	135,914,992	△ 1,055,612
引当金の増減額	1,662,000	13,626,000	△ 11,964,000
長期前受金戻入額	△ 58,227,533	△ 58,208,525	△ 19,008
受取利息及び受取配当金	△ 1,414	△ 2,145	731
支払利息	395,718	679,474	△ 283,756
未収金の増減額 (△は増加)	16,347,271	8,640,647	7,706,624
未払金の増減額 (△は減少)	941,896	5,362,612	△ 4,420,716
その他の調整額 (資産減耗費)	2,449,470	690,850	1,758,620
その他の調整額 (長期前払消費税償却)	4,634,897	5,216,556	△ 581,659
その他の調整額 (長期前払消費税増加)	△ 2,466,691	△ 4,296,917	1,830,226
貯蔵品の増減額 (△は増加)	2,846,718	11,257,285	△ 8,410,567
預り金の増減額	91,808	507,613	△ 415,805
小計	△ 41,812,762	2,496,479	△ 44,309,241
利息及び配当金の受取額	1,414	2,145	△ 731
利息の支払額	△ 395,718	△ 679,474	283,756
業務活動によるキャッシュフロー	△ 42,207,066	1,819,150	△ 44,026,216
2. 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 32,710,140	△ 60,579,776	27,869,636
無形固定資産の取得による支出	△ 3,100,000	0	△ 3,100,000
有形固定資産の売却による収入	10,872,290	0	10,872,290
投資活動によるキャッシュフロー	△ 24,937,850	△ 60,579,776	35,641,926
3. 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の企業債による収入	24,800,000	25,800,000	△ 1,000,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 74,669,166	△ 85,580,371	10,911,205
他会計からの補助による収入	2,700,000	1,800,000	900,000
他会計からの出資による収入	85,844,000	60,498,000	25,346,000
財務活動によるキャッシュフロー	38,674,834	2,517,629	36,157,205
資金増加額 (又は減少額)	△ 28,470,082	△ 56,242,997	27,772,915
資金期首残高	55,818,035	112,061,032	△ 56,242,997
資金期末残高	27,347,953	55,818,035	△ 28,470,082

介護老人保健施設

単位：円

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	対前年度比較増減
	金 額	金 額	増 減 額
1. 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	△ 26,366,236	△ 32,103,431	5,737,195
減価償却費	45,476,603	45,952,722	△ 476,119
引当金の増減額	3,124,000	△ 5,550,000	8,674,000
長期前受金戻入額	△ 48,166,906	△ 47,379,906	△ 787,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,670	△ 2,881	1,211
支払利息	12,909,257	13,695,936	△ 786,679
未収金の増減額（△は増加）	3,590,091	47,561,010	△ 43,970,919
未払金の増減額（△は減少）	3,283,358	△ 3,466,815	6,750,173
その他の調整額（資産減耗費）	484,174	0	484,174
その他の調整額（長期前払消費税償却）	489,962	519,769	△ 29,807
その他の調整額（長期前払消費税増加）	△ 693,489	△ 29,037	△ 664,452
預り金の増減額	△ 32,318	△ 650,255	617,937
小計	△ 5,903,174	18,547,112	△ 24,450,286
利息及び配当金の受取額	1,670	2,881	△ 1,211
利息の支払額	△ 12,909,257	△ 13,695,936	786,679
業務活動によるキャッシュフロー	△ 18,810,761	4,854,057	△ 23,664,818
2. 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 12,484,945	△ 377,200	△ 12,107,745
投資活動によるキャッシュフロー	△ 12,484,945	△ 377,200	△ 12,107,745
3. 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の企業債償還による支出	△ 45,798,233	△ 45,011,554	△ 786,679
他会計からの出資による収入	52,408,000	45,215,000	7,193,000
財務活動によるキャッシュフロー	6,609,767	203,446	6,406,321
資金増加額（又は減少額）	△ 24,685,939	4,680,303	△ 29,366,242
資金期首残高	280,038,168	275,357,865	4,680,303
資金期末残高	255,352,229	280,038,168	△ 24,685,939

第 6 表- 1

經 營 分 析 比 率 表 (合 計)

單位 : %

分 析 項 目		平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式	
1	自己資本構成比率	59.3	59.4	59.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	
2	固定資産構成比率	77.0	76.1	74.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3	流動比率	195.7	222.2	262.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
4	当座比率	193.9	219.5	256.3	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
5	負債比率	42.0	44.5	48.3	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金}} \times 100$ 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益	
6	総収益対総費用比率	93.7	94.5	89.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
7	医業・事業収益対医業・事業費用比率	75.3	77.0	75.4	$\frac{\text{医業・事業収益}}{\text{医業・事業費用}} \times 100$	
8	企業債元金償還金対減価償却費比率	66.8	71.8	70.8	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	
9	医業・事業収益に対する比率	企業債元金償還金	6.1	6.4	6.7	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
10		企業債利息	0.7	0.7	0.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
11		企業債元金償還金	6.7	7.1	7.5	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
12		職員給与費	88.7	86.1	85.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
13		医業・療養材料費	9.5	10.2	12.0	$\frac{\text{医業・療養材料費}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$

第 6 表-2

經營分析比率表 (病院事業)

単位 : %

分析項目		平成29年度	平成28年度	平成27年度	算式	
1	自己資本構成比率	82.4	81.3	80.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	
2	固定資産構成比率	83.8	82.6	79.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3	流動比率	120.4	139.3	182.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
4	当座比率	117.9	135.5	173.4	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
5	負債比率	19.8	20.9	23.0	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金}} \times 100$ <small>負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益</small>	
6	総収益対総費用比率	93.1	94.5	88.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
7	医業収益対医業費用比率	72.0	74.8	71.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	
8	企業債元金償還金対減価償却費比率	55.4	63.0	61.5	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	
9	医業収益に対する比率	企業債元金償還金	5.0	5.5	6.4	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$
10		企業債利息	0.0	0.0	0.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
11		企業債元金償還金	5.1	5.6	6.4	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$
12		職員給与費	91.9	87.9	85.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
13		医業材料費	11.9	12.6	16.4	$\frac{\text{医業材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$

第 6 表-3

經營分析比率表 (介護老人保健施設事業)

単位 : %

分析項目		平成29年度	平成28年度	平成27年度	算式	
1	自己資本構成比率	22.6	23.4	24.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	
2	固定資産構成比率	66.1	65.4	64.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3	流動比率	371.6	440.1	444.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
4	当座比率	371.6	440.1	444.4	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
5	負債比率	237.2	255.4	273.7	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金}} \times 100$ 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益	
6	総収益対総費用比率	95.7	94.5	94.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
7	事業収益対事業費用比率	86.8	85.5	86.8	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	
8	企業債元金償還金対減価償却費比率	100.7	98.0	100.3	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	
9	事業収益に対する比率	企業債元金償還金	9.0	9.4	7.4	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{事業収益}} \times 100$
10		企業債利息	2.5	2.9	2.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{事業収益}} \times 100$
11		企業債元利償還金	11.5	12.2	9.9	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{事業収益}} \times 100$
12		職員給与費	79.3	80.4	84.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{事業収益}} \times 100$
13		療養材料費	2.6	2.5	2.1	$\frac{\text{療養材料費}}{\text{事業収益}} \times 100$

平成 2 9 年 度

匝 瑳 市 財 政 健 全 化 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

匝 瑳 市 監 査 委 員

匝 監 第 8 4 号

平成 3 0 年 8 月 1 7 日

匝瑛市長 太田 安規 様

匝瑛市監査委員 篠原 一郎

匝瑛市監査委員 佐藤 悟

平成 2 9 年度匝瑛市財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により平成 2 9 年度匝瑛市健全化判断比率及び算定基礎事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

財政健全化審査意見

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

2 審査の期間

平成30年7月13日から平成30年8月16日まで

3 審査の対象

平成29年度匝瑳市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令等の趣旨に沿って適正に作成されているものと認められた。

記

単位：％

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成29年度	-	-	5.6	27.5
平成28年度	-	-	5.2	30.0
比較	-	-	0.4	△ 2.5
平成29年度 早期健全化基準	13.39	18.39	25.0	350.0
平成28年度 早期健全化基準	13.38	18.38	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 表中の「-」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示す。

(2) 個別意見

ア 実質赤字比率について

平成29年度の実質赤字比率については、一般会計の実質収支額に赤字が生じていないため比率は算出されない。

イ 連結実質赤字比率について

平成29年度の連結実質赤字比率については、一般会計及び特別会計の実質収支額に赤字が生じておらず、また、公営企業会計（病院事業会計）においても資金不足額が生じていないため比率は算出されない。

ウ 実質公債費比率について

平成29年度の実質公債費比率は、5.6%となっており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。前年度と比較すると0.4ポイント増加している。比率が高いほど財政構造の硬直性が高いことから、弾力的な行財政の運営を望むものである。

エ 将来負担比率について

平成29年度の将来負担比率は、27.5%となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っている。前年度と比較すると2.5ポイント減少している。

今後も長期的な視点に立ち、財政の健全化に向け、より一層努力されるよう望むものである。

5 是正改善を要する事項

指摘等をすべき事項はない。

平成 2 9 年 度

匝瑳市病院事業経営健全化審査意見書

匝 監 第 7 6 号

平成 3 0 年 7 月 3 0 日

匝瑳市長 太田 安規 様

匝瑳市監査委員 篠原 一郎

匝瑳市監査委員 佐 藤 悟

平成 2 9 年度匝瑳市病院事業決算に係る経営健全化審査意見書の
提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された平成 2 9 年度匝瑳市病院事業決算に係る資金不足比率等について審査したので、次のとおり経営健全化審査意見書を提出します。

病院事業経営健全化審査意見

1 審査の概要

この病院事業経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

2 審査の期間

平成30年6月18日から平成30年7月25日まで

3 審査の対象

平成29年度匝瑳市病院事業決算における資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令等の趣旨に沿って適正に作成されているものと認められた。

記

	資金不足額（千円）	資金不足比率（％）	経営健全化基準（％）	備考
平成29年度	-	-	20.0	
平成28年度	-	-	20.0	
比較	-	-		

※ 表中の「-」は、資金不足額がないことを示す。

(2) 個別意見

決算審査意見書に記載した匝瑳市病院事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は195.7%で、昨年度の実質流動比率と比較すると26.5%減少している。

この審査の結果、資金不足比率は発生していないが、実質的経営の内容は厳しい状況にある。今後の病院経営に当たっては、市民が安心して信頼できる地域の医療機関として、効率的な病院事業の推進と安定的な経営基盤の確立に向け

更なる努力を要望する。

- 5 是正改善を要する事項
指摘等をすべき事項はない。